

< 付属資料 >

参考文献

- ダイヤモンド社 編 [2002] 「特集：サラリーマンの副業の研究」『週刊ダイヤモンド』90 (39)(通号3953).
- ダイヤモンド社 編 [2003] 「特集：副業時代がやってきた」『週刊ダイヤモンド』91 (34) (通号3997).
- 橋本卓也 [2003] 「どうする？ 副業を認めた場合の労務管理」『ビジネスガイド』40 (3) (通号599).
- 笠間亜紀子・京極理恵 [2004] 「夫も妻も週末副業時代 年収300万円時代の切り札か」『Yomiuri weekly』63 (21)(通号2919).
- 溝上憲文 [2003] 「足踏みする副業の自由化 企業の副業緩和策も頓挫、自由化の前に横たわる法的問題」『賃金事情』No.2434 .
- 日本労働研究機構 [1995] 『マルチプルジョブホルダーの就業実態と労働法制上の課題』資料シリーズ No.55 .
- 日本労働研究機構 [1996] 『マルチプルジョブホルダーの就業実態と労働法制上の課題 II』資料シリーズ No.67 .
- 西山昭彦 [2004] 「副業の今日的意味を考える」『賃金実務』No.955 .
- 大木栄一 [1997] 「マルチプルジョブホルダーの労働市場 雇用労働者の副業実態」『日本労働研究雑誌』No.441 .
- リクルート ワークス研究所 [2001] 「ワーキングパーソン調査2000」.
- 総務省統計局 「就業構造基本調査」.
- 高石洋 [2004] 「副業するサラリーマン」佐藤博樹 編著 『変わる働き方とキャリア・デザイン』勁草書房 .
- 種村泰一 [2002] 「社員の副業と雇用管理上の留意点」『関西経協』No.56 (11).
- 脇坂明 [1995] 「パートタイマーの類型化 (I) 」『岡山大学経済学会雑誌』27 (2).

1995年5～6月実施

1,306/4000 社
回収数/配布数

労働省委託調査

集計番号

--	--	--

就業規則等に関する実態調査

<ご協力のお願ひ>

産業構造の変化、就業形態の多様化、労働時間の短縮、情報化の進展等に伴い、複数の仕事を持つ人々、いわゆるマルチプルジョブホルダー等、複数の事業に使用される労働者が今後増加することが予想されています。こうした状況の変化は労働関係法にもさまざまな波紋を投げかけています。

私ども日本労働研究機構は、労働省の委託を受けて「マルチプルジョブホルダーの諸問題等について」の調査研究を行っておりますが、その一環としてこのほど、会社の就業規則等における副業、兼業等の取扱の実情を把握することを目的として「従業員の諸活動に関する実態調査」を実施することと致しました。

本調査は、マルチプルジョブホルダー等に対して使用者責任の範囲の明確化等新たな法整備が必要かどうかを検討する際の基礎資料とするために行うものであります。

調査結果は、研究目的以外の目的で利用されることはありません。ご多忙のところ恐縮ですが、ご協力のほど宜しくお願ひ申し上げます。

<返送の方法>

記入後は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、____月____日までに投函していただきますようお願い致します。

<記入上のお願ひ>

- 1) すべての質問項目にお答え下さい。
- 2) 回答はすべて統計的に処理され、お答えが他にもれることはありませんので、ありのままをご記入下さい。
- 3) 回答は、あてはまる選択肢の番号に 印をつけるか、() や「 」のなかに具体的にご記入下さい。
- 4) 調査に関して不明の点がございましたら、下記の調査担当者までお問い合わせ下さい。

正社員に係る就業規則と副業(就業時間外に収入を伴う仕事)について

問1. 貴社では正社員の就業時間外に行う収入を伴う仕事(農業以外の自営業を含む)を就業規則や内規・慣行で禁止していますか。(印は1つだけ)

1	禁止していない	18.0%	NA0.5%
2	届出を必要とし、 特に届け出内容は限定していない	5.0%	届出の受理や許可についての基準の内容はどのようなものですか。
3	届出を必要とし、 届出が受理できるかどうかの基準がある	0.8%	[]
4	許可を必要とし、許可の基準がある	3.3%	
5	許可を必要とし、許可の基準はない	33.8%	
6	禁止している	38.6%	

上記の副業の扱いは何で定められていますか。(印は1つだけ)

1	就業規則	83.6%	
2	就業規則以外の内規や通達	2.7%	NA3.5%
3	会社や慣行	9.7%	
4	その他(具体的に ;	0.5%)

副業について上記の扱いをしている理由はなんですか。(印はいくつでも)

1	業務に専念してもらいたいから	77.8%	
2	業務上の秘密を保持したいから	2.2%	NA3.6%
3	企業秩序を乱すから	8.4%	
4	業務に悪影響を及ぼすから	7.6%	
5	その他(具体的に ;	0.5%)

副業に関する貴社の取り扱いに従業員が抵触した場合の扱いはどのようになっていますか。(印はいくつでも)

1	戒告(始末書を取らない)	22.5%	5	降格・降職	11.7%
2	譴責(始末書を取る)	31.1%	6	解雇(懲戒解雇を含む)	41.3%
3	減給	19.5%	7	その他(具体的に ;	11.5%
4	出勤停止・休職	19.0%	8	特にない	18.4%

過去5年間に副業で何らかの処分を受けた従業員はいますか。(印は1つだけ)

1	いる	3.0%	NA1.8%
2	いない	92.3%	
3	わからない	2.9%	

問 2 農業については、他の就業時間外の仕事とは異なる取り扱いをしていますか。

- | | | | |
|---|-------|-------|--------|
| 1 | している | 19.1% | NA6.9% |
| 2 | していない | 74.0% | |

農業についての特別扱いの内容はどのようなものですか。

問 3 貴社では正社員の就業時間外に行う収入を伴う仕事(農業以外の自営業を含む)については、就業規則の見直しをする予定がありますか。(印は1つだけ)

- | | | | |
|---|---------------------------|-------|--------|
| 1 | 見直しの予定はない | 95.4% | NA1.6% |
| 2 | 就業時間外の仕事を許容する方向で見直す予定である。 | 0.8% | |
| 3 | 就業時間外の仕事を禁止する方向で見直す予定である。 | 1.4% | |
| 4 | その他(具体的に; | 0.8% |) |

・勤務時間外での従業員の諸活動の取扱いについて

問 4 従業員の勤務時間内外の謝礼を伴う講演や研究会への参加について、貴社では、全社で統一したルールを設けていますか。

	設けている	設けていない	
勤務時間内	1 17.0%	2 81.4%	NA1.6%
勤務時間外	1 9.3%	2 89.0%	NA1.7%

問 5 従業員の勤務時間内の謝礼を伴う講演や研究会への参加について、貴社ではどのように取扱っていますか。(印は1つだけ)

- | | | | |
|---|-----------------|-------|--------|
| 1 | 自由裁量に任せている | 6.7% | |
| 2 | 業務関係ならかまわない | 15.2% | |
| 3 | ケースにより個別に判断している | 52.5% | NA2.9% |
| 4 | 休暇を取ってならかまわない | 6.2% | |
| 5 | 原則として禁止している | 16.5% | |

問6 従業員の勤務時間内の謝礼を伴う講演や研究会への参加について、貴社ではどのように取扱っていますか。(印は1つだけ)

1	自由裁量に任せている	24.9%	
2	業務関係ならかまわない	9.0%	
3	業務関係以外ならかまわない	4.1%	NA2.8%
4	ケースにより個別に判断している	47.2%	
5	原則として禁止している	12.0%	

問7 従業員の勤務時間内外講演や研究会への参加に関する謝礼について、貴社では、全社で統一したルールを設けていますか。

	設けている		設けていない		
勤務時間内	1	12.6%	2	85.1%	NA2.3%
勤務時間外	1	7.9%	2	89.6%	NA2.5%

問8 従業員の勤務時間内外の講演や研究会への参加に関する謝礼についての取扱いはどのようになっていきますか。(印は1つだけ)

(1)業務に関することについては。(印は1つだけ)

	勤務時間内		勤務時間外	
すべて個人に帰属することになっている	6.7%	1	11.3%	1
すべて会社に帰属することになっている	11.0%	2	4.5%	2
ケースにより個別に判断している	26.0%	3	26.0%	3
一定の割合や一定の金額が会社に帰属することになっている	0.3%	4	0.5%	4
何%が会社に帰属しますか。	39.4%	%	32.5%	%
どのくらいの金額が会社に帰属しますか。		円		円
決めていない	50.1%	5	52.2%	5
	NA5.4%		NA5.4%	

(2)業務に関係しないことについては。(印は1つだけ)

	勤務時間内	勤務時間外
すべて個人に帰属することになっている	8.9% 1	16.4% 1
すべて会社に帰属することになっている	3.3% 2	0.8% 2
ケースにより個別に判断している	22.3% 3	19.3% 3
一定の割合や一定の金額が会社に帰属することになっている	0.2% 4	0.1% 4
<input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 何%が会社に帰属しますか。 ▶ どのくらいの金額が会社に帰属しますか。 	50.0% _____ 円	_____ % _____ 円
決めていない	56.2% 5	56.5% 5

NA9.2%

問 9 貴社では、収入を伴わないボランティア活動などに対して何らかの支援をしていますか。

1	している	13.8%	
2	していない	84.9%	NA1.3%

具体的にどのような支援をしていますか。(印はいくつでも)

1	金銭的な援助をしている	29.4%	
2	会社の施設を提供している	18.3%	NA2.2%
3	ボランティア休暇を設定している	30.0%	
4	表彰等を行い社内で活動を評価している	22.8%	
5	その他(具体的に ;	22.2%)

. 副業の機会の有無と正社員の副業について

問 10 貴社では以下のような時間帯での勤務がありますか。(それぞれについて 印は1つだけ)

	勤務時間内	勤務時間外	
(ア) 夕方からの勤務や夜間の勤務	56.1% 1	41.0% 2	NA2.2%
(イ) 早朝の勤務(例えば、6時~8時など)	50.5% 1	45.3% 2	NA4.2%
(ウ) 土・日曜日の勤務	71.0% 1	26.3% 2	NA2.8%

問 11 貴社では、正社員以外の人を雇用していますか。

1	雇用している	86.2%	NA1.4%
2	雇用していない	12.4%	

→ 具体的にどのような人ですか。(印はいくつでも)

1	学生	33.6%	
2	主婦	66.2%	
3	フリーター	25.7%	NA0.4%
4	定年退職者	63.4%	
5	他の企業の社員	11.8%	
6	その他(具体的に ;	18.0%)

問 12 貴社の正社員の勤務時間や労働時間からみて、就業時間外に収入を伴う仕事(農業などの自営業を除く)をすることが可能であると考えていますか。

1	可能である	68.5%	NA1.6%
2	不可能である	29.9%	

→ 就業時間外に収入を伴う仕事(農業などの自営業を除く)をしている正社員がいますか。

1	いる	8.9%	NA0.2%
2	いない	36.3%	
3	わからない	54.1%	

問 13 貴社の正社員の中で、就業時間外に収入を伴う仕事(農業などの自営業を除く)を持つ人が今後増えると考えますか。

1	増える	4.0%	
2	やや増える	10.8%	NA6.2%
3	あまり増えない	37.8%	
4	まったく増えない	41.2%	

問 14 副業や従業員の就業時間外の諸活動などについて何かご意見があればご自由にご記入下さい。

回収数/調査対象数 1,111 / 5,000

特に断りのない限り N=1,111

従業員の副業と就業規則等に関する実態調査

< ご協力のお願い >

就業形態の多様化、労働時間の短縮、情報化の進展等に伴い、複数の仕事を持つ人々、いわゆるマルチプルジョブホルダー等、複数の企業や事業所で就業する労働者が今後増加することが予想されています。こうした状況の変化は労働関係法にもさまざまな波紋を投げかけています。

この度、株式会社日経リサーチでは、独立行政法人労働政策研究・研修機構の委託を受け、会社の就業規則等における副業、兼業等の取扱の実情を把握することを目的として「従業員の副業と就業規則等に関する実態調査」を実施することと致しました。

本調査は、今後増加することが予想される副業を持つ労働者に対して新たな法整備が必要かどうかを検討する際の基礎資料とするために行うものです。

調査結果は、研究以外の目的で利用されることはありません。またご回答いただいた内容は、すべて数値化され統計的に処理されますので、会社名が外部に漏洩することはありません。

また、調査結果をご希望の方には、結果の概要をお送りいたします。ご希望の方は、同封の宛名シールにご記入の上、ご返送ください。

ご多忙のところ恐縮ですが、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

< 返送の方法 >

記入後は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、**11月26日(金)**までに投函していただきますようお願い致します。

< 記入上のお願い >

- (1) 回答はすべて統計的に処理されますので、ありのままをご記入下さい。
- (2) 回答は、あてはまる選択肢の番号に 印をつけるか、() や のなかに具体的にご記入下さい。
- (3) 調査に関して不明の点がございましたら、下記の調査担当者までお問い合わせ下さい。

< 調査票の記入方法に関する問い合わせ >

株式会社 日経リサーチ 企業調査局企業調査第1部
〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-2-7 パークサイド1ビル
担当：野村、長谷川
(TEL:03-5296-5120, FAX:03-5296-5124)
問合せ時間(月～金) 10:00～12:30、13:30～18:00

< 調査の趣旨、内容に関する問い合わせ >

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
担当：小倉 (TEL: 03-5991-5115, FAX: 03-5991-5710, Email: ogura@jil.go.jp)
担当：小野 (TEL: 03-5991-5147, FAX: 03-5991-5710, Email: aono@jil.go.jp)
問合せ時間(月～金) 10:00～12:00、13:00～17:30

調査 NO.433813

* このアンケートでは、副業を「就業時間外の収入を伴う仕事で、農業以外の自営業を含むもの」と定義します。

正社員の副業について

問1. 貴社では正社員の副業を就業規則や内規・慣行で禁止していますか。(印は1つだけ)

1 禁止していない	16.0%	【問1で3、4とお答えの方へ】 届出の受理や許可についての基準の内容はどのようなものですか。
2 届出を必要とし、 特に届け出内容は限定していない	3.7%	
3 届出を必要とし、 届出が受理できるかどうかの基準がある	0.8%	
4 許可を必要とし、許可の基準がある	2.3%	
5 許可を必要とし、許可の基準はない	26.2%	
6 禁止している	50.4%	

(NA=0.5%)

【問1で2～6とお答えの方へ】以下の～についてお答えください

→ 上記の副業の扱いは何で決められていますか。(印は1つだけ) (N=927)

1 就業規則	78.0%		(NA=7.0%)
2 就業規則以外の内規や通達	4.0%		
3 会社の慣行	10.8%		
4 その他(具体的に;)	0.2%		

→ 副業について上記の扱いをしている理由は何ですか。(印はいくつでも) (N=927)

1 業務に専念してもらいたいから	78.1%		(NA=7.6%)
2 業務上の秘密を保持したいから	27.8%		
3 企業秩序を乱すから	40.9%		
4 業務に悪影響を及ぼすから	49.3%		
5 その他(具体的に;)	1.8%		

→ 副業に関する貴社の取り扱いに従業員が抵触した場合の扱いはどのようになっていますか。(印はいくつでも) (N=927)

1 戒告(始末書を取らない)	16.6%	5 降格・降職	15.1%		(NA=8.2%)
2 譴責(始末書を取る)	33.5%	6 解雇(懲戒解雇を含む)	43.7%		
3 減給	20.4%	7 その他(具体的に;)	7.1%		
4 出勤停止・休職	19.3%	8 特にない	16.4%		

問2. 貴社では正社員の副業に関して、どのくらい実態を把握していますか。(印は1つだけ)

1 副業の有無のみ把握している	12.6%	→ 年間の許可や届出の件数()件(くらい)	(N=140, NA=13.6%)
2 副業を行う労働者の他の事業場 (副業を行っている事業場)における 労働時間まで把握している	0.5%	→ 年間の許可や届出の件数()件(くらい)	
3 特に把握していない	84.0%		(N=5, NA=0.0%)

(NA=3.0%)

問 3 .労働基準法 38 条では、労働者が異なる事業場で働いている場合でも、労働時間を通算すると規定されています。この規定についてご存知ですか。(印は1つだけ)

- | | |
|------------------|-------|
| 1 はい (問 3 付問へ) | 46.3% |
| 2 いいえ | 52.8% |

(NA=0.9%)

問 3 付問 .上記問 3 で『はい』と回答された企業におたずねします。通算した労働時間のうち、法定時間外労働に関わる割増賃金の支払いについてご存知ですか。(印は1つだけ) (N=514)

- | | |
|-------|-------|
| 1 はい | 90.1% |
| 2 いいえ | 9.7% |

(NA=0.2%)

問 4 .貴社の正社員の勤務時間や労働時間からみて、就業時間外に副業を行うことが可能であると考えていますか。(印は1つだけ)

- | | |
|----------|-------|
| 1 可能である | 49.1% |
| 2 不可能である | 50.1% |

(NA=0.8%)

問 5 .貴社の正社員の中で、今後、副業を持つ人が増えると考えますか。(印は1つだけ)

- | | |
|------------|-------|
| 1 増える | 1.4% |
| 2 やや増える | 6.7% |
| 3 あまり増えない | 36.5% |
| 4 まったく増えない | 53.4% |

(NA=2.2%)

問 6 .貴社では正社員の副業に関する就業規則の見直しをする予定がありますか。(印は1つだけ)

- | | |
|----------------------------|-------|
| 1 見直しの予定はない | 95.0% |
| 2 就業時間外の仕事を許容する方向で見直す予定である | 1.5% |
| 3 就業時間外の仕事を禁止する方向で見直す予定である | 2.2% |
| 4 その他(具体的に ; |)0.8% |

(NA=0.5%)

問 7 .正社員が副業を行うことは、貴社にとってどのようなメリットがありますか。(印はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1 社員の視野の拡大や能力開発などに役立つ | 8.6% |
| 2 社員の転職や再就職に役立つ | 5.6% |
| 3 社員が社外で活動することで直接・間接的に社会に貢献できる | 5.0% |
| 4 賃金の低下等を補える | 12.1% |
| 5 その他(具体的に ; |)0.6% |
| 6 特にメリットはない | 78.5% |

(NA=1.8%)

問 8 .正社員が副業を行うことは、貴社にとってどのようなデメリットがありますか。(印はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1 疲労から生じる業務効率の低下 | 90.5% |
| 2 必要なときに残業や休日出勤を命じられなくなる | 49.7% |
| 3 重要な社内情報が漏洩する危険性 | 34.9% |
| 4 重要な人材が流出する可能性 | 23.5% |
| 5 組織の規律の乱れ | 58.3% |
| 6 その他(具体的に ;) | 1.4% |
| 7 特にデメリットはない | 3.2% |

(NA=0.9%)

問 9 .貴社では正社員の貴社で勤務する時間以外の仕事やその他の活動に関する、次の A から F のそれぞれの考えに関してどのようにお考えですか。(それぞれについて 印は1つだけ)

	そう思う	ややそう 思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	そう 思わない	
A. 就業時間外の仕事については、社員の裁量に任せて良い	10.4%	11.7%	21.4%	18.8%	36.5%	(NA=1.2%)
B. NPO(非営利団体)などでの活動やボランティア活動は支援したほうが良い	18.5%	33.0%	38.4%	5.4%	3.6%	(NA=1.0%)
C. 社員が就業時間外に行う自己啓発活動は支援したほうが良い	39.7%	33.9%	18.2%	3.2%	3.9%	(NA=1.1%)
D. 社員の転職や開業準備のために副業を認めたほうが良い	1.0%	4.0%	30.7%	24.8%	38.3%	(NA=1.3%)
E. 中高年齢者の再就職促進のために副業を認めたほうが良い	2.6%	13.2%	36.1%	20.6%	26.3%	(NA=1.2%)
F. 自社での賃金の低下等を補うために、副業を認めたほうが良い	1.2%	8.2%	23.3%	23.5%	42.9%	(NA=0.9%)

問 10 .貴社では、正社員のボランティア活動などに対して何らかの支援をしていますか。

- | | | |
|---------------------|-------|-----------|
| 1 している (問 10 付問へ) | 11.1% | (NA=0.4%) |
| 2 していない | 88.6% | |

問 10 付問 .上記問 10 で「している」と回答された企業におたずねします。具体的にどのような支援をしていますか。(印はいくつでも)N=123

- | | |
|----------------------|-------|
| 1 金銭的な援助をしている | 18.7% |
| 2 会社の施設を提供している | 14.6% |
| 3 ボランティア休暇を設定している | 60.2% |
| 4 表彰等を行い社内で活動を評価している | 17.9% |
| 5 その他(具体的に ;) | 11.4% |

(NA=1.6%)

問 11 .貴社では、正社員の独立 開業や転職支援制度などがありますか。

1 ある (問 11 付問へ)	6.4%
2 ない	92.8%

(NA=0.8%)

問 11 付問 .上記問 11 で「ある」と回答された企業におたずねします。具体的にどのような支援をしていますか。(印はいくつでも) N=71

1 金銭的な援助	76.1%
2 休暇や労働時間面での配慮	35.2%
3 転職や独立のための社内研修の実施	9.9%
4 転職や独立を考慮した部門配置	5.6%
5 その他(具体的に ;) 23.9%

(NA=0.0%)

.非正社員の副業について

以下では問 12(週の労働時間が正社員とほぼ同じ)の非正社員の副業についておたずねします。

問 12 .貴社では、週の所定労働時間が正社員とほぼ同じ長さの非正社員 (*)が就業していますか。
(印は 1 つだけ)

(*)非正社員とは、契約社員、嘱託社員、出向社員、派遣労働者、臨時的雇用者、
パートタイム労働者、業務請負先の社員などのことを指します。

1 就業している	71.6%	何人くらいですか。()人 (N=796,NA=12.1%)	(問 12 付問へ)
2 就業していない	(次頁問 13 へ)	27.2%	

(NA=1.2%)

問 12 付問 .上記問 12 で「就業している」と回答された企業におたずねします。週の所定労働時間が正社員とほぼ同じ長さの非正社員のなかで、他の企業で正社員として就業している人がいますか。(印は 1 つだけ)N=796

1 はい	1.9%
2 いいえ	75.6%
3 わからない	22.2%

(NA=0.3%)

問 13 .貴社では労働時間が正社員とほぼ同じ非正社員の副業を就業規則や内規 慣行で禁止していま
 ですか。(印は1つだけ)

- | | |
|---|-------|
| 1 禁止していない | 50.8% |
| 2 届出を必要とし、
特に届け出内容は限定していない | 3.0% |
| 3 届出を必要とし、
<u>届出が受理できるかどうかの基準がある</u> | 0.7% |
| 4 許可を必要とし、 <u>許可の基準がある</u> | 1.8% |
| 5 許可を必要とし、 <u>許可の基準はない</u> | 15.8% |
| 6 禁止している | 22.7% |

【問13で3,4とお答えの方へ】
 届出の受理や許可についての基準
 の内容はどのようなものですか。

(NA=5.2%)

【問13で2~6とお答えの方へ】以下の ~ にお答えください

→ 上記の副業の扱いは何で決められていますか。(印は1つだけ) (N=489)

- | | |
|----------------|-------|
| 1 就業規則 | 67.3% |
| 2 就業規則以外の内規や通達 | 9.0% |
| 3 会社の慣行 | 14.3% |
| 4 その他(具体的に ; | 1.2% |

(NA=8.2%)

→ 副業について上記の扱いをしている理由は何ですか。(印はいくつでも) (N=489)

- | | |
|------------------|-------|
| 1 業務に専念してもらいたいから | 80.2% |
| 2 業務上の秘密を保持したいから | 31.9% |
| 3 企業秩序を乱すから | 39.5% |
| 4 業務に悪影響を及ぼすから | 48.3% |
| 5 その他(具体的に ; | 1.8% |

(NA=8.4%)

問 14 .貴社では、労働時間が正社員とほぼ同じ非正社員の副業に関して、どのくらい実態を把握して
 いますか。(印は1つだけ)

- | | | |
|---|-------|-------------------------|
| 1 副業の有無のみ把握している | 9.8% | → 年間の許可や届出の件数 ()件(くらい) |
| 2 副業を行う労働者の他の事業場
(副業を行っている事業場)における
労働時間まで把握している | 0.5% | → 年間の許可や届出の件数 ()件(くらい) |
| 3 特に把握していない | 82.4% | |
- (NA=7.3%)

以下では問 15 (週の労働時間が正社員より短い)の非正社員の副業についておたずねします。

問 15 .貴社では、週の所定労働時間が正社員よりも短い非正社員(問 12 の*を参照)が就業していま
 ですか。(印は1つだけ)

- | | | |
|-----------|-------|--------------------------|
| 1 就業している | 65.1% | 何人くらいですか。()人 (問 15 付問へ) |
| 2 就業していない | 31.6% | (問 16 へ) |

(NA=3.3%)

問 15 付問 .上記問 15 で「就業している」と回答された企業におたずねします。週の所定労働時間が正社
 員よりも短い非正社員のなかで、他の企業で正社員として就業している人がいますか。

(印は1つだけ)

- | | | | | | |
|------|------|-------|-------|---------|-------|
| 1 はい | 6.9% | 2 いいえ | 60.4% | 3 わからない | 32.0% |
|------|------|-------|-------|---------|-------|

(NA=0.7%)

問 16 .貴社では労働時間が正社員より短い非正社員の副業を就業規則や内規・慣行で禁止していますか。(印は1つだけ)

- 1 禁止していない 63.2%
- 2 届出を必要とし、特に届け出内容は限定していない 2.2%
- 3 届出を必要とし、届出が受理できるかどうかの基準がある 0.4%
- 4 許可を必要とし、許可の基準がある - 0.7%
- 5 許可を必要とし、許可の基準はない 12.0%
- 6 禁止している 14.5%

【問16で3、4とお答えの方へ】届出の受理や許可についての基準の内容はどのようなものですか。

(NA=7.1%)

【問16で2～6とお答えの方へ】以下の～にお答えください

→ 上記の副業の扱いは何で決められていますか。(印は1つだけ) (N=330)

- 1 就業規則 67.0%
- 2 就業規則以外の内規や通達 7.6%
- 3 会社の慣行 16.4%
- 4 その他(具体的に;) 1.2%

(NA=7.9%)

→ 副業について上記の扱いをしている理由は何ですか。(印はいくつでも)(N=330)

- 1 業務に専念してもらいたいから 76.1%
- 2 業務上の秘密を保持したいから 33.0%
- 3 企業秩序を乱すから 38.2%
- 4 業務に悪影響を及ぼすから 50.9%
- 5 その他(具体的に;) 1.5%

(NA=8.2%)

問 17 .貴社では、労働時間が正社員より短い非正社員の副業に関して、どのくらい実態を把握していますか。(印は1つだけ)

- 1 副業の有無のみ把握している 10.4% → 年間の許可や届出の件数 ()件(くらい)
- 2 副業を行う労働者の他の事業場 (副業を行っている事業場)における労働時間まで把握している 1.1% → 年間の許可や届出の件数 ()件(くらい)
- 3 特に把握していない 79.4%

(N=115, NA=30.4%)

(N=12, NA=16.7%)

(NA=9.2%)

問 18 .従業員(正社員、非正社員とも)の副業について何かご意見があれば自由にご記入下さい。

【次ページへお進み下さい。】

基礎クロス集計：1995年「就業規則等に関する実態調査」

付1-1表 業種と従業員規模のクロス表（1995年調査）

		TOTAL(N)	30人未満	30～299人	300～999人	1,000人以上	無回答	割合
TOTAL		100 (1306)	3.2	31.2	40.5	22.9	2.2	100.0
非製造業	製造業	100 (532)	3.8	26.9	40.8	27.3	1.3	40.7
	非製造業	100 (758)	2.9	34.8	41.2	20.2	0.9	58.0
	無回答	- (16)	-	-	-	-	-	1.2
製造業	食料品加工	100 (64)	3.1	26.6	46.9	20.3	3.1	12.0
	繊維・衣服	100 (38)	2.6	47.4	36.8	13.2	-	7.1
	木材・家具・パルプ	100 (25)	8.0	40.0	36.0	8.0	8.0	4.7
	石油・化学・ゴム	100 (65)	6.2	18.5	35.4	40.0	-	12.2
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (49)	10.2	18.4	40.8	30.6	-	9.2
	一般機械	100 (36)	-	11.1	58.3	30.6	-	6.8
	電気機械	100 (82)	-	24.4	41.5	32.9	1.2	15.4
	輸送用機械	100 (65)	-	16.9	36.9	44.6	1.5	12.2
	精密機械	100 (24)	4.2	41.7	33.3	20.8	-	4.5
	その他製造業	100 (84)	6.0	38.1	40.5	14.3	1.2	15.8
製造業合計		(532)						100.0
非製造業	建設業	100 (93)	1.1	25.8	50.5	20.4	2.2	12.3
	運輸・通信業	100 (144)	1.4	36.8	41.7	18.1	2.1	19.0
	商業（商社および卸売業）	100 (98)	6.1	32.7	46.9	14.3	-	12.9
	商業（小売業）	100 (104)	1.0	24.0	42.3	32.7	-	13.7
	飲食業	100 (17)	5.9	64.7	11.8	17.6	-	2.2
	金融・保険業	100 (30)	3.3	10.0	33.3	53.3	-	4.0
	不動産業	100 (7)	-	57.1	14.3	28.6	-	0.9
	情報サービス業	100 (66)	1.5	43.9	39.4	13.6	1.5	8.7
	対個人サービス	100 (58)	6.9	63.8	20.7	8.6	-	7.7
	対事業所サービス	100 (111)	2.7	36.0	45.9	14.4	1.9	14.6
	その他	100 (30)	6.7	20.0	43.3	30.0	-	4.0
	非製造業合計		(758)					

付1-2表 業種と労働組合の有無のクロス表（1995年調査）

		TOTAL(N)	ある	ない	無回答
TOTAL		100 (1306)	48.4	50.5	1.1
非製造業	製造業	100 (532)	57.1	42.7	0.2
	非製造業	100 (758)	43.1	56.9	0.0
	無回答	- (16)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (64)	46.9	53.1	0.0
	繊維・衣服	100 (38)	52.6	44.7	2.6
	木材・家具・パルプ	100 (25)	60.0	40.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (65)	64.6	35.4	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (49)	57.1	42.9	0.0
	一般機械	100 (36)	80.6	19.4	0.0
	電気機械	100 (82)	52.4	47.6	0.0
	輸送用機械	100 (65)	80.0	20.0	0.0
	精密機械	100 (24)	41.7	58.3	0.0
	その他製造業	100 (84)	41.7	58.3	0.0
非製造業	建設業	100 (93)	38.7	61.3	0.0
	運輸・通信業	100 (144)	71.5	28.5	0.0
	商業（商社および卸売業）	100 (98)	29.6	70.4	0.0
	商業（小売業）	100 (104)	54.8	45.2	0.0
	飲食業	100 (17)	17.6	82.4	0.0
	金融・保険業	100 (30)	53.3	46.7	0.0
	不動産業	100 (7)	-	100.0	0.0
	情報サービス業	100 (66)	36.4	63.6	0.0
	対個人サービス	100 (58)	24.1	75.9	0.0
	対事業所サービス	100 (111)	25.2	74.8	0.0
	その他	100 (30)	56.7	43.3	0.0

付1 - 3表 従業員規模と労働組合の有無・クロス表（1995年調査）

		TOTAL(N)	ある	ない	無回答
TOTAL		100 (1306)	48.4	50.5	1.1
従業員規模	30人未満	100 (42)	9.5	90.5	-
	30～299人	100 (407)	18.4	81.6	-
	300～999人	100 (529)	58.2	41.6	0.2
	1,000人以上	100 (299)	80.3	19.7	-
	無回答	- (29)	-	-	-

付1 - 4表 正社員の副業に関する取り扱い・クロス表（1995年調査）

		TOTAL(N)	禁止していない	届出を必要とし、特に届出内容は限定していない	届出を必要とし、届出が受理できるかどうかの基準がある	許可を必要とし、許可の基準がある	許可を必要とし、許可の基準はない	禁止している	無回答
TOTAL		100 (1306)	18.0	5.0	0.8	3.3	33.8	38.6	0.5
非製造業	製造業	100 (532)	17.7	4.3	0.6	3.4	36.1	37.6	0.4
	非製造業	100 (758)	18.5	5.3	1.1	3.3	32.1	39.9	0.5
	無回答	- (16)	-	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (64)	10.9	10.9	-	1.6	29.7	46.9	-
	繊維・衣服	100 (38)	23.7	10.5	-	2.6	23.7	34.2	5.3
	木材・家具・パルプ	100 (25)	28.0	4.0	4.0	16.0	20.0	28.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (65)	10.8	4.6	-	3.1	36.9	44.6	-
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (49)	12.2	-	-	4.1	44.9	38.8	0.0
	一般機械	100 (36)	8.3	2.8	-	-	41.7	47.2	-
	電気機械	100 (82)	23.2	1.2	1.2	4.9	39.0	30.5	0.0
	輸送用機械	100 (65)	16.9	7.7	-	3.1	40.0	32.3	-
	精密機械	100 (24)	25.0	-	-	-	33.3	41.7	-
	その他製造業	100 (84)	22.6	1.2	1.2	2.4	38.1	34.5	-
非製造業	建設業	100 (93)	21.5	4.3	1.1	2.2	37.6	33.3	-
	運輸・通信業	100 (144)	22.2	5.6	-	2.1	25.0	44.4	0.7
	商業（商社および卸売業）	100 (98)	13.3	3.1	2.0	6.1	31.6	42.9	1.0
	商業（小売業）	100 (104)	19.2	4.8	1.0	2.9	24.0	47.1	1.0
	飲食業	100 (17)	17.6	-	-	5.9	17.6	58.8	-
	金融・保険業	100 (30)	6.7	6.7	-	10.0	46.7	30.0	-
	不動産業	100 (7)	-	-	-	-	57.1	42.9	-
	情報サービス業	100 (66)	12.1	3.0	6.1	4.5	42.4	30.3	1.5
	対個人サービス	100 (58)	15.5	6.9	-	-	36.2	41.4	-
	対事業所サービス	100 (111)	26.1	8.1	-	1.8	32.4	31.5	-
その他	100 (30)	13.3	10.0	-	6.7	33.3	36.7	-	
従業員規模	30人未満	100 (42)	40.5	2.4	-	-	19.0	38.1	-
	30～299人	100 (407)	25.6	5.4	0.5	1.7	27.0	38.8	1.0
	300～999人	100 (529)	14.2	5.1	1.1	4.0	36.9	38.8	-
	1,000人以上	100 (299)	11.0	3.7	1.0	5.0	40.5	38.1	0.7
	無回答	- (29)	-	-	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (632)	11.7	5.7	1.1	4.9	35.9	40.3	0.3
	ない	100 (659)	24.3	4.2	0.6	1.8	31.6	36.9	0.6
	無回答	- (15)	-	-	-	-	-	-	-

付1 - 5表 正社員の副業取り扱いの根拠・クロス表(1995年調査)

		TOTAL(N)	就業規則	就業規則以外の内規や通達	会社の慣行	その他	無回答
TOTAL		100 (1064)	83.6	2.7	9.7	0.5	3.5
非製造・製造	製造業	100 (436)	83.5	1.8	9.6	0.9	4.1
	非製造業	100 (614)	83.9	3.4	9.6	0.2	2.9
	無回答	- (14)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (57)	80.7	1.8	12.3	-	5.3
	繊維・衣服	100 (27)	77.8	-	14.8	-	7.4
	木材・家具・パルプ	100 (18)	83.3	-	11.1	-	5.6
	石油・化学・ゴム	100 (58)	82.8	-	10.3	1.7	5.2
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (43)	81.4	2.3	11.6	2.3	2.3
	一般機械	100 (33)	81.8	3.0	6.1	-	9.1
	電気機械	100 (63)	84.1	3.2	9.5	1.6	1.6
	輸送用機械	100 (54)	92.6	1.9	3.7	-	1.9
	精密機械	100 (18)	77.8	-	22.2	-	-
	その他製造業	100 (65)	84.6	3.1	6.2	1.5	4.6
非製造業	建設業	100 (73)	84.9	1.4	12.3	1.4	-
	運輸・通信業	100 (111)	77.5	8.1	9.9	-	4.5
	商業(商社および卸売業)	100 (84)	84.5	4.8	9.5	-	1.2
	商業(小売業)	100 (83)	86.7	1.2	4.8	-	7.2
	飲食業	100 (14)	85.7	-	7.1	-	7.1
	金融・保険業	100 (28)	89.3	3.6	7.1	-	-
	不動産業	100 (7)	85.7	-	-	-	14.3
	情報サービス業	100 (57)	89.5	-	10.5	-	-
	対個人サービス	100 (49)	77.6	-	20.4	-	2
	対事業所サービス	100 (82)	84.1	6.1	7.3	-	2.4
その他	100 (26)	88.5	-	7.7	-	3.8	
従業員規模	30人未満	100 (25)	72.0	8.0	20.0	-	-
	30~299人	100 (299)	75.9	5.0	14.7	-	4.3
	300~999人	100 (454)	85.9	1.3	8.1	0.7	4
	1,000人以上	100 (264)	90.2	2.3	4.9	0.8	1.9
	無回答	- (22)	-	-	-	-	-
組合働	ある	100 (556)	87.8	2.0	6.7	0.7	2.9
	ない	100 (495)	79.4	3.6	12.9	0.2	3.8
	無回答	- (13)	-	-	-	-	-

付1 - 6表 正社員の副業規制理由・クロス表(1995年調査)

		TOTAL(N)	業務に専念 してもらいた いから	業務上の秘 密を保持し たいから	企業秩序を 乱すから	業務に悪影 響を及ぼす から	その他
TOTAL		100 (1064)	77.8	2.2	8.4	7.6	0.5
非製造 製造・ 無回答	製造業	100 (436)	78.9	2.1	8.0	6.9	0.5
	非製造業	100 (614)	77.5	2.1	8.8	7.8	0.3
	無回答	- (14)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (57)	77.2	-	10.5	8.8	-
	繊維・衣服	100 (27)	81.5	3.7	7.4	3.7	-
	木材・家具・パルプ	100 (18)	94.4	-	-	5.6	-
	石油・化学・ゴム	100 (58)	77.6	3.4	8.6	5.2	1.7
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (43)	79.1	2.3	9.3	7.0	-
	一般機械	100 (33)	75.8	3.0	9.1	3.0	-
	電気機械	100 (63)	74.6	3.2	11.1	9.5	-
	輸送用機械	100 (54)	75.9	3.7	5.6	7.4	1.9
	精密機械	100 (18)	88.9	-	5.6	5.6	-
	その他製造業	100 (65)	81.5	-	6.2	7.7	-
非製造業	建設業	100 (73)	82.2	6.8	5.5	4.1	1.4
	運輸・通信業	100 (111)	78.4	0.9	5.4	12.6	-
	商業(商社および卸売業)	100 (84)	78.6	1.2	9.5	7.1	-
	商業(小売業)	100 (83)	80.7	1.2	7.2	6.0	-
	飲食業	100 (14)	78.6	-	7.1	7.1	-
	金融・保険業	100 (28)	78.6	-	10.7	7.1	-
	不動産業	100 (7)	85.7	-	-	-	-
	情報サービス業	100 (57)	75.4	3.5	7.0	10.5	-
	対個人サービス	100 (49)	67.3	-	12.2	16.3	2.0
	対事業所サービス その他	100 (82) (26)	72.0 84.6	2.4 3.8	17.1 7.7	3.7 -	- -
従業員 規模	30人未満	100 (25)	64.0	-	12.0	16.0	-
	30～299人	100 (299)	72.9	0.3	11.0	11.7	0.3
	300～999人	100 (454)	79.5	2.0	8.4	5.5	0.7
	1,000人以上	100 (264)	83.3	4.9	5.3	4.2	-
	無回答	- (22)	-	-	-	-	-

付1-7表 正社員の副業規定違反の際の取り扱い・クロス表(1995年調査)

		TOTAL(N)	戒告(始末書取らない)	譴責(始末書取る)	減給	出勤停止・停職	降格・降職	解雇(懲戒解雇含む)	その他	特になし
TOTAL		100 (1064)	22.5	31.1	19.5	19.0	11.7	41.3	11.5	18.4
非製造業	製造業	100 (436)	25.0	31.2	19.7	21.1	9.4	42.4	9.2	18.6
	非製造業	100 (614)	20.5	31.3	19.7	17.9	13.5	40.4	13.2	18.6
	無回答	- (14)	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (57)	38.6	31.6	19.3	21.1	12.3	36.8	5.3	15.8
	繊維 衣服	100 (27)	22.2	22.2	11.1	22.2	11.1	40.7	-	25.9
	木材 家具・パルプ	100 (18)	22.2	33.3	16.7	27.8	5.6	38.9	5.6	16.7
	石油 化学・ゴム	100 (58)	22.4	34.5	15.5	17.2	8.6	50.0	12.1	12.1
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (43)	30.2	34.9	23.3	23.3	11.6	48.8	4.7	20.9
	一般機械	100 (33)	9.1	33.3	18.2	15.2	6.1	45.5	3.0	24.2
	電気機械	100 (63)	20.6	30.2	17.5	23.8	7.9	38.1	12.7	25.4
	輸送用機械	100 (54)	18.5	29.6	25.9	22.2	5.6	50.0	14.8	7.4
	精密機械	100 (18)	27.8	33.3	22.2	16.7	11.1	33.3	5.6	22.2
	その他製造業	100 (65)	30.8	29.2	23.1	21.5	12.3	36.9	13.8	21.5
非製造業	建設業	100 (73)	24.7	31.5	23.3	17.8	21.9	39.7	15.1	16.4
	運輸 通信業	100 (111)	18.0	26.1	15.3	13.5	9.9	45.0	11.7	16.2
	商業(商社および卸売業)	100 (84)	22.6	28.6	19.0	17.9	13.1	39.3	19.0	17.9
	商業(小売業)	100 (83)	20.5	32.5	16.9	16.9	16.9	39.8	13.3	18.1
	飲食業	100 (14)	28.6	42.9	21.4	-	-	21.4	7.1	7.1
	金融 保険業	100 (28)	14.3	21.4	17.9	17.9	14.3	35.7	28.6	32.1
	不動産業	100 (7)	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	-	42.9
	情報サービス業	100 (57)	19.3	33.3	22.8	22.8	17.5	47.4	12.3	17.5
	対個人サービス	100 (49)	10.2	32.7	18.4	18.4	4.1	34.7	4.1	22.4
	対事業所サービス	100 (82)	24.4	36.6	19.5	17.1	9.8	40.2	12.2	17.1
その他	100 (26)	19.2	34.6	34.6	38.5	19.2	42.3	7.7	23.1	
従業員規模	30人未満	100 (25)	28.0	28.0	24.0	28.0	-	48.0	12.0	20.0
	30～299人	100 (299)	23.4	27.1	12.0	11.7	5.7	33.4	6.7	24.1
	300～999人	100 (454)	21.8	32.4	21.6	20.3	14.8	43.0	12.1	17.4
	1,000人以上	100 (264)	21.2	34.5	25.0	25.4	15.2	47.0	16.3	13.6
	無回答	- (22)	-	-	-	-	-	-	-	-
組合員	ある	100 (556)	19.2	30.4	20.1	20.9	12.4	43.2	12.8	18.3
	ない	100 (495)	25.9	32.1	19.2	17.4	11.1	39.2	10.3	18.6
	無回答	- (10)	-	-	-	-	-	-	-	-

付1 - 8表 実際に副業をしている正社員の有無(1995年調査)

		TOTAL(N)	いる	いない	わからない	無回答
TOTAL		100 (895)	8.9	36.8	54.1	0.2
非製造・ 製造	製造業	100 (404)	8.9	33.9	57.2	-
	非製造業	100 (489)	9.0	39.3	51.3	0.4
	無回答	- (2)	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (45)	8.9	28.9	62.2	-
	繊維 衣服	100 (31)	6.5	38.7	54.8	-
	木材 家具 パルプ	100 (19)	10.5	68.4	21.1	-
	石油 化学 ゴム	100 (44)	13.6	31.8	54.5	-
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (39)	7.7	35.9	56.4	-
	一般機械	100 (28)	3.6	28.6	67.9	-
	電気機械	100 (65)	7.7	40.0	52.3	-
	輸送用機械	100 (54)	13.0	22.2	64.8	-
	精密機械	100 (18)	11.1	33.3	55.6	-
	その他製造業	100 (61)	6.6	31.1	62.3	-
非製造業	建設業	100 (51)	3.9	39.2	56.9	-
	運輸 通信業	100 (89)	12.4	40.4	47.2	-
	商業 (商社および卸売業)	100 (69)	5.8	29.0	65.2	-
	商業 (小売業)	100 (60)	3.3	43.3	51.7	1.7
	飲食業	100 (11)	18.2	45.5	27.3	9.1
	金融 保険業	100 (18)	-	66.7	33.3	-
	不動産業	100 (5)	-	20.0	80.0	-
	情報サービス業	100 (48)	12.5	31.3	56.3	-
	対個人サービス	100 (37)	10.8	45.9	43.2	-
	対事業所サービス	100 (82)	13.4	39.0	47.6	-
その他	100 (19)	10.5	42.1	47.4	-	
従業員規模	30人未満	100 (32)	12.5	40.6	46.9	-
	30~299人	100 (265)	7.9	44.9	47.2	-
	300~999人	100 (367)	9.3	33.5	57.2	-
	1,000人以上	100 (218)	8.3	33.0	57.8	0.9
	無回答	- (13)	-	-	-	-
副業収入の仕 事について	禁止していない	100 (180)	17.8	25.6	56.7	-
	届出必要	100 (56)	14.3	26.8	58.9	-
	許可必要	100 (352)	6.3	39.2	54.3	0.3
	禁止している	100 (302)	5.3	42.7	51.7	0.3
	無回答	- (5)	-	-	-	-

付1 - 9表 副業の可能性(1995年調査)

		TOTAL(N)	可能である	不可能である	無回答
TOTAL		100 (1306)	68.5	29.9	1.6
非製造・ 製造業	製造業	100 (532)	75.9	23.3	0.8
	非製造業	100 (758)	64.5	35.1	0.4
	無回答	- (16)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (64)	70.3	29.7	-
	繊維・衣服	100 (38)	81.6	18.4	-
	木材・家具・パルプ	100 (25)	76.0	20.0	4.0
	石油・化学・ゴム	100 (65)	67.7	32.3	-
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (49)	79.6	20.4	-
	一般機械	100 (36)	77.8	22.2	-
	電気機械	100 (82)	79.3	19.5	1.2
	輸送用機械	100 (65)	83.1	13.8	3.1
	精密機械	100 (24)	75.0	25.0	-
	その他製造業	100 (84)	72.6	27.4	-
非製造業	建設業	100 (93)	54.8	45.2	-
	運輸・通信業	100 (144)	61.8	38.2	-
	商業(商社および卸売業)	100 (98)	70.4	28.6	1.0
	商業(小売業)	100 (104)	57.7	41.3	1.0
	飲食業	100 (17)	64.7	35.3	-
	金融・保険業	100 (30)	60.0	40.0	-
	不動産業	100 (7)	71.4	28.6	-
	情報サービス業	100 (66)	72.7	27.3	-
	対個人サービス	100 (58)	63.8	34.5	1.7
	対事業所サービス	100 (111)	73.9	26.1	-
その他	100 (30)	63.3	36.7	-	
従業員規模	30人未満	100 (42)	76.2	23.8	-
	30~299人	100 (407)	65.1	33.9	1.0
	300~999人	100 (529)	69.4	30.6	-
	1,000人以上	100 (299)	72.9	26.1	1.0
	無回答	- (29)	-	-	-
副業収入の仕 事について	禁止していない	100 (235)	76.6	21.7	1.7
	届出必要	100 (76)	73.7	23.7	2.6
	許可必要	100 (484)	72.7	26.0	1.2
	禁止している	100 (504)	59.9	38.5	1.6
	無回答	- (7)	-	-	-

付1 - 10表 複数の仕事を持つ人の増加の予想 (1995年調査)

		TOTAL(N)	増える	やや増える	あまり増えない	まったく増えない	無回答
TOTAL		100 (1306)	4.0	10.8	37.8	41.2	6.2
非製造業	製造業	100 (532)	4.1	13.2	40.2	37.4	5.1
	非製造業	100 (758)	4.0	9.2	36.9	44.7	5.1
	無回答	- (16)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (64)	7.8	7.8	37.5	32.8	14.1
	繊維 衣服	100 (38)	2.6	10.5	44.7	31.6	10.5
	木材 家具 パルプ	100 (25)	4.0	4.0	48.0	40.0	4.0
	石油 化学 ゴム	100 (65)	3.1	12.3	33.8	44.6	6.2
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (49)	6.1	6.1	46.9	34.7	6.1
	一般機械	100 (36)	5.6	25.0	38.9	30.6	-
	電気機械	100 (82)	3.7	15.9	39.0	40.2	1.2
	輸送用機械	100 (65)	3.1	27.7	36.9	27.7	4.6
	精密機械	100 (24)	-	12.5	45.8	41.7	-
	その他製造業	100 (84)	3.6	7.1	41.7	45.2	2.4
非製造業	建設業	100 (93)	-	7.5	40.9	46.2	5.4
	運輸 通信業	100 (144)	4.2	7.6	40.3	45.1	2.8
	商業 (商社および卸売業)	100 (98)	4.1	12.2	38.8	37.8	7.1
	商業 (小売業)	100 (104)	4.8	13.5	32.7	46.2	2.9
	飲食業	100 (17)	5.9	5.9	23.5	58.8	5.9
	金融 保険業	100 (30)	-	10.0	16.7	73.3	-
	不動産業	100 (7)	-	28.6	28.6	28.6	14.3
	情報サービス業	100 (66)	4.5	7.6	33.3	43.9	10.6
	対個人サービス	100 (58)	8.6	5.2	32.8	50.0	3.4
	対事業所サービス	100 (111)	5.4	7.2	45.9	36.0	5.4
その他	100 (30)	-	13.3	30.0	46.7	10.0	
従業員規模	30人未満	100 (42)	2.4	2.4	38.1	47.6	9.5
	30～299人	100 (407)	3.4	7.1	37.3	47.4	4.7
	300～999人	100 (529)	4.3	11.9	40.8	39.1	3.8
	1,000人以上	100 (299)	4.7	15.7	34.8	37.8	7.0
	無回答	- (29)	-	-	-	-	-
副業収入の仕	禁止していない	100 (235)	2.1	10.2	52.8	31.5	3.4
	届出必要	100 (76)	1.3	15.8	42.1	31.6	9.2
	許可必要	100 (484)	4.3	11.4	38.0	39.5	6.8
	禁止している	100 (504)	4.8	9.7	30.6	48.8	6.2
	無回答	- (7)	-	-	-	-	-

付1 - 11表 就業規則等の見直しの予定 (1995年調査)

		TOTAL(N)	見直しの予定はない	終業時間外の仕事を許容する方向で見直す予定である	終業時間外の仕事を禁止する方向で見直す予定である	その他	無回答
TOTAL		100 (1306)	95.4	0.8	1.4	0.8	1.6
非製造業	製造業	100 (532)	96.1	0.8	1.3	0.6	1.3
	非製造業	100 (758)	95.1	0.8	1.5	0.9	1.7
	無回答	- (16)	-	-	-	-	-
従業員規模	30人未満	100 (42)	92.9	4.8	2.4	-	-
	30～299人	100 (407)	90.4	0.5	3.4	1.5	4.2
	300～999人	100 (529)	98.3	0.8	0.6	0.2	0.2
	1,000人以上	100 (299)	97.7	0.7	-	1.0	0.7
	無回答	- (29)	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (632)	97.3	0.6	0.5	0.8	0.8
	ない	100 (659)	93.8	0.9	2.3	0.8	2.3
	無回答	- (15)	-	-	-	-	-

付1 - 12表 収入を伴わないボランティア活動への支援の有無（1995年）

		TOTAL(N)	している	していない	無回答
TOTAL		100 (1306)	13.8	84.9	1.3
非製造・製造	製造業	100 (532)	16.2	82.5	1.3
	非製造業	100 (758)	12.1	86.5	1.3
	無回答	- (16)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (64)	9.4	89.1	1.6
	繊維・衣服	100 (38)	10.5	86.8	2.6
	木材・家具・パルプ	100 (25)	8.0	88.0	4.0
	石油・化学・ゴム	100 (65)	20.0	75.4	4.6
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (49)	12.2	87.8	-
	一般機械	100 (36)	22.2	77.8	-
	電気機械	100 (82)	19.5	80.5	-
	輸送用機械	100 (65)	23.1	75.4	1.5
	精密機械	100 (24)	16.7	83.3	-
	その他製造業	100 (84)	14.3	85.7	-
非製造業	建設業	100 (93)	14.0	86.0	-
	運輸・通信業	100 (144)	11.1	87.5	1.4
	商業（商社および卸売業）	100 (98)	8.2	90.8	1.0
	商業（小売業）	100 (104)	12.5	86.5	1.0
	飲食業	100 (17)	-	94.1	5.9
	金融・保険業	100 (30)	23.3	76.7	-
	不動産業	100 (7)	14.3	85.7	-
	情報サービス業	100 (66)	15.2	80.3	4.5
	対個人サービス	100 (58)	6.9	93.1	-
	対事業所サービス	100 (111)	14.4	83.8	1.8
	その他	100 (30)	13.3	86.7	-
従業員規模	30人未満	100 (42)	11.9	85.7	2.4
	30～299人	100 (407)	10.3	87.7	2.0
	300～999人	100 (529)	13.0	85.8	1.1
	1,000人以上	100 (299)	20.4	79.3	0.3
	無回答	- (29)	-	-	-
組合・労働	ある	100 (632)	17.2	82.4	0.3
	ない	100 (659)	10.3	87.4	2.3
	無回答	- (15)	-	-	-

付1 - 13表 支援の内容 (1995年調査)

		TOTAL(N)	金銭的な援助をしている	会社の施設を提供している	ボランティア休暇を設定している	表彰などを行い社内活動を評価している	その他	無回答
TOTAL		100 (180)	29.4	18.3	30.0	22.8	22.2	2.2
非製造・製造	製造業	100 (86)	22.1	17.4	34.9	22.1	23.3	2.3
	非製造業	100 (92)	35.9	18.5	26.1	23.9	20.7	2.2
	無回答	- (2)	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (6)	16.7	30.8	33.3	33.3	16.7	-
	繊維・衣服	100 (4)	-	-	100.0	-	-	-
	木材・家具・パルプ	100 (2)	50.0	-	-	-	50.0	-
	石油・化学・ゴム	100 (13)	38.5	30.8	38.5	-	7.7	7.7
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (6)	16.7	-	16.7	-	66.7	-
	一般機械	100 (8)	25.0	-	25.0	12.5	37.5	-
	電気機械	100 (16)	18.8	18.8	50.0	31.3	18.8	-
	輸送用機械	100 (15)	6.7	26.7	13.3	33.3	40.0	-
	精密機械	100 (4)	-	-	50.0	25.0	25.0	-
	その他製造業	100 (12)	41.7	25.0	33.3	41.7	-	8.3
非製造業	建設業	100 (13)	30.8	23.1	30.8	7.7	15.4	-
	運輸・通信業	100 (16)	50.0	18.8	12.5	31.3	18.8	-
	商業(商社および卸売業)	100 (8)	50.0	12.5	37.5	12.5	-	12.5
	商業(小売業)	100 (13)	15.4	38.5	30.8	30.8	38.5	-
	飲食業	100 -	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	100 (7)	-	-	42.9	28.6	14.3	14.3
	不動産業	100 (1)	100.0	-	-	-	-	-
	情報サービス業	100 (10)	40.0	30.0	30.0	20.0	20.0	-
	対個人サービス	100 (4)	75.0	25.0	25.0	-	-	-
	対事業所サービス	100 (16)	37.5	-	12.5	37.5	31.3	-
その他	100 (4)	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-	
従業員規模	30人未満	100 (5)	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-
	30～299人	100 (42)	52.4	16.7	14.3	14.3	26.2	2.4
	300～999人	100 (69)	31.9	23.2	23.2	24.6	20.3	2.9
	1,000人以上	100 (61)	8.2	13.1	50.8	29.5	21.3	-
	無回答	- -	-	-	-	-	-	-
組合働	ある	100 (109)	18.3	17.4	45.9	22.9	22.0	0.9
	ない	100 (68)	47.1	19.1	4.4	23.5	22.1	4.4
	無回答	- (13)	-	-	-	-	-	-

基礎クロス集計：2004年「従業員の副業と就業規則に関する調査」

付2-1表 業種と正社員規模・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	30人未満	30～299人	300～999人	1,000人以上	無回答	夕テ比率
TOTAL		100 (1111)	9.0	56.0	22.1	12.7	0.3	100.0
非製造・製造	製造業	100 (353)	9.6	55.2	22.9	12.2	0.0	31.8
	非製造業	100 (747)	8.7	56.5	21.7	13.1	0.0	67.2
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	1.0
製造業	食料品加工	100 (39)	17.9	46.2	20.5	15.4	0.0	11.0
	繊維・衣服	100 (20)	10.0	60.0	15.0	15.0	0.0	5.7
	木材・家具・パルプ	100 (6)	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	1.7
	石油・化学・ゴム	100 (32)	3.1	46.9	28.1	21.9	0.0	9.1
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	6.9	58.6	24.1	10.3	0.0	8.2
	一般機械	100 (32)	9.4	43.8	31.3	15.6	0.0	9.1
	電気機械	100 (47)	8.5	40.4	29.8	21.3	0.0	13.3
	輸送用機械	100 (26)	0.0	53.8	26.9	19.2	0.0	7.4
	精密機械	100 (19)	0.0	73.7	15.8	10.5	0.0	5.4
	その他製造業	100 (103)	13.6	65.0	19.4	1.9	0.0	29.2
製造業合計		(353)						100.0
非製造業	建設業	100 (117)	14.5	65.8	12.0	7.7	0.0	15.7
	運輸・通信業	100 (75)	8.0	64.0	17.3	10.7	0.0	10.0
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	6.3	64.0	22.5	7.2	0.0	14.9
	商業(小売業)	100 (126)	8.7	42.9	27.0	21.4	0.0	16.9
	飲食業	100 (17)	29.4	23.5	29.4	17.6	0.0	2.3
	金融・保険業	100 (17)	0.0	11.8	47.1	41.2	0.0	2.3
	不動産業	100 (6)	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.8
	情報サービス業	100 (48)	4.2	56.3	18.8	20.8	0.0	6.4
	対個人サービス	100 (54)	5.6	57.4	22.2	14.8	0.0	7.2
	対事業所サービス	100 (94)	7.4	51.1	28.7	12.8	0.0	12.6
	その他	100 (82)	7.3	69.5	17.1	6.1	0.0	11.0
非製造業合計		(747)						100.0

付2-2表 業種と設立年・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	1945年以前	1946～1973年	1974～1988年	1989年以降	無回答
TOTAL		100 (1111)	10.3	54.6	20.0	12.1	3.1
非製造・製造	製造業	100 (353)	15.0	55.5	16.7	9.6	3.1
	非製造業	100 (747)	8.2	54.2	21.6	13.4	2.7
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	10.3	69.2	12.8	7.7	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	30.0	35.0	25.0	5.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	25.0	43.8	25.0	3.1	3.1
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	17.2	55.2	13.8	6.9	6.9
	一般機械	100 (32)	18.8	62.5	9.4	6.3	3.1
	電気機械	100 (47)	14.9	48.9	14.9	19.1	2.1
	輸送用機械	100 (26)	11.5	61.5	11.5	15.4	0.0
	精密機械	100 (19)	15.8	36.8	42.1	5.3	0.0
	その他製造業	100 (103)	10.7	58.3	15.5	10.7	4.9
非製造業	建設業	100 (117)	9.4	64.1	16.2	7.7	2.6
	運輸・通信業	100 (75)	8.0	58.7	20.0	10.7	2.7
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	7.2	60.4	20.7	10.8	0.9
	商業(小売業)	100 (126)	13.5	59.5	11.9	11.9	3.2
	飲食業	100 (17)	11.8	64.7	17.6	5.9	0.0
	金融・保険業	100 (17)	35.3	41.2	5.9	5.9	11.8
	不動産業	100 (6)	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
	情報サービス業	100 (48)	10.4	27.1	33.3	29.2	0.0
	対個人サービス	100 (54)	3.7	50.0	27.8	16.7	1.9
	対事業所サービス	100 (94)	0.0	46.8	29.8	20.2	3.2
	その他	100 (82)	3.7	48.8	29.3	13.4	4.9

付2 - 3表 業種と労働組合の有無・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	ある	ない	無回答
TOTAL		100 (1111)	30.9	68.6	0.5
非製造・製造	製造業	100 (353)	40.8	58.9	0.3
	非製造業	100 (747)	26.5	73.2	0.3
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	30.8	69.2	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	45.0	55.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	33.3	66.7	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	56.3	43.8	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	48.3	48.3	3.4
	一般機械	100 (32)	46.9	53.1	0.0
	電気機械	100 (47)	51.1	48.9	0.0
	輸送用機械	100 (26)	53.8	46.2	0.0
	精密機械	100 (19)	21.1	78.9	0.0
	その他製造業	100 (103)	31.1	68.9	0.0
	非製造業	建設業	100 (117)	15.4	84.6
運輸・通信業		100 (75)	56.0	44.0	0.0
商業(商社および卸売業)		100 (111)	16.2	83.8	0.0
商業(小売業)		100 (126)	38.9	61.1	0.0
飲食業		100 (17)	17.6	82.4	0.0
金融・保険業		100 (17)	58.8	35.3	5.9
不動産業		100 (6)	16.7	83.3	0.0
情報サービス業		100 (48)	20.8	79.2	0.0
対個人サービス		100 (54)	14.8	85.2	0.0
対事業所サービス		100 (94)	20.2	78.7	1.1
その他		100 (82)	24.4	75.6	0.0

付2 - 4表 正社員規模と設立年・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	1945年以前	1946~1973年	1974~1988年	1989年以降	無回答
TOTAL		100 (1111)	10.3	54.6	20.0	12.1	3.1
正社員規模	30人未満	100 (100)	4.0	49.0	25.0	19.0	3.0
	30~299人	100 (622)	6.6	54.0	24.1	12.7	2.6
	300~999人	100 (245)	12.7	63.3	12.2	9.0	2.9
	1,000人以上	100 (141)	27.0	47.5	12.1	9.9	3.5
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-

付2 - 5表 正社員規模と労働組合の有無・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	ある	ない	無回答
TOTAL		100 (1111)	30.9	68.6	0.5
正社員規模	30人未満	100 (100)	6.0	94.0	0.0
	30~299人	100 (622)	18.5	81.4	0.2
	300~999人	100 (245)	51.0	48.2	0.8
	1,000人以上	100 (141)	68.8	31.2	0.0
無回答		- (3)	-	-	-

付2 - 6表 設立年と労働組合の有無・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	ある	ない	無回答
TOTAL		100 (1111)	30.9	68.6	0.5
設立年	1945年以前	100 (114)	67.5	32.5	0.0
	1946～1973年	100 (607)	33.3	66.6	0.2
	1974～1988年	100 (222)	13.1	86.9	0.0
	1989年以降	100 (134)	18.7	81.3	0.0
	無回答	- (34)	-	-	-

付2 - 7表 正社員の副業に関する取り扱い・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	禁止していない	届出を必要とし、特に届出内容は限定していない	届出を必要とし、届出が受理できるかどうかの基準がある	許可を必要とし、許可の基準がある	許可を必要とし、許可の基準はない	禁止している	無回答
TOTAL		100 (1111)	16.0	3.7	0.8	2.3	26.2	50.4	0.5
非製造・製造	製造業	100 (353)	17.0	3.4	1.1	2.0	27.8	48.4	0.3
	非製造業	100 (747)	15.4	3.9	0.7	2.5	25.6	51.3	0.7
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	23.1	7.7	5.1	0.0	33.3	30.8	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	20.0	5.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	9.4	6.3	3.1	9.4	28.1	43.8	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	24.1	3.4	0.0	0.0	17.2	55.2	0.0
	一般機械	100 (32)	12.5	3.1	0.0	0.0	28.1	56.3	0.0
	電気機械	100 (47)	12.8	2.1	0.0	4.3	36.2	44.7	0.0
	輸送用機械	100 (26)	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	69.2	0.0
	精密機械	100 (19)	5.3	0.0	0.0	5.3	31.6	57.9	0.0
	その他製造業	100 (103)	22.3	2.9	1.0	1.0	25.2	46.6	1.0
非製造業	建設業	100 (117)	18.8	3.4	0.9	1.7	26.5	48.7	0.0
	運輸・通信業	100 (75)	9.3	1.3	0.0	4.0	18.7	65.3	1.3
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	14.4	5.4	1.8	0.9	22.5	54.1	0.9
	商業(小売業)	100 (126)	12.7	1.6	0.0	0.0	27.8	57.1	0.8
	飲食業	100 (17)	17.6	0.0	5.9	0.0	41.2	35.3	0.0
	金融・保険業	100 (17)	0.0	5.9	0.0	5.9	11.8	76.5	0.0
	不動産業	100 (6)	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0
	情報サービス業	100 (48)	16.7	8.3	0.0	4.2	31.3	39.6	0.0
	対個人サービス	100 (54)	18.5	1.9	1.9	0.0	20.4	57.4	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	18.1	7.4	0.0	4.3	33.0	36.2	1.1
	その他	100 (82)	18.3	3.7	0.0	7.3	19.5	50.0	1.2
正社員規模	30人未満	100 (100)	33.0	2.0	0.0	0.0	23.0	41.0	1.0
	30～299人	100 (622)	18.8	3.7	0.6	2.1	23.2	51.1	0.5
	300～999人	100 (245)	8.2	4.5	0.8	2.0	30.2	53.5	0.8
	1,000人以上	100 (141)	5.7	3.5	2.1	5.7	34.0	48.9	0.0
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	7.9	3.5	0.9	2.6	25.4	59.6	0.0
	1946～1973年	100 (607)	18.0	4.4	1.2	1.3	26.2	48.6	0.3
	1974～1988年	100 (222)	17.1	3.2	0.5	3.6	23.4	51.4	0.9
	1989年以降	100 (134)	14.2	2.2	0.0	4.5	32.8	44.8	1.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-	-
組労働	ある	100 (343)	6.7	4.7	1.2	3.8	28.9	54.5	0.3
	ない	100 (762)	20.3	3.3	0.7	1.7	24.8	48.6	0.7
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-	-

付2 - 8表 正社員の副業取り扱いの根拠・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	就業規則	就業規則以外の内規や通達	会社の慣行	その他	無回答
TOTAL		100 (927)	78.0	4.0	10.8	0.2	7.0
非製造・製造	製造業	100 (292)	79.8	5.1	7.9	0.3	6.8
	非製造業	100 (627)	77.2	3.5	12.0	0.2	7.2
	無回答	- (8)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (30)	76.7	10.0	6.7	0.0	6.7
	繊維・衣服	100 (16)	56.3	0.0	18.8	0.0	25.0
	木材・家具・パルプ	100 (5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (29)	96.6	0.0	3.4	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (22)	72.7	9.1	9.1	0.0	9.1
	一般機械	100 (28)	85.7	3.6	0.0	0.0	10.7
	電気機械	100 (41)	70.7	9.8	12.2	0.0	7.3
	輸送用機械	100 (24)	95.8	4.2	0.0	0.0	0.0
	精密機械	100 (18)	83.3	0.0	11.1	5.6	0.0
	その他製造業	100 (79)	77.2	5.1	10.1	0.0	7.6
非製造業	建設業	100 (95)	76.8	1.1	18.9	0.0	3.2
	運輸・通信業	100 (67)	71.6	7.5	11.9	0.0	9.0
	商業(商社および卸売業)	100 (94)	76.6	4.3	8.5	1.1	9.6
	商業(小売業)	100 (109)	77.1	5.5	9.2	0.0	8.3
	飲食業	100 (14)	78.6	0.0	7.1	0.0	14.3
	金融・保険業	100 (17)	88.2	5.9	0.0	0.0	5.9
	不動産業	100 (5)	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	情報サービス業	100 (40)	80.0	2.5	10.0	0.0	7.5
	対個人サービス	100 (44)	81.8	4.5	9.1	0.0	4.5
	対事業所サービス	100 (76)	80.3	0.0	13.2	0.0	6.6
その他	100 (66)	72.7	3.0	18.2	0.0	6.1	
正社員規模	30人未満	100 (66)	68.2	6.1	15.2	0.0	10.6
	30~299人	100 (502)	72.9	4.6	14.9	0.4	7.2
	300~999人	100 (223)	84.3	3.6	4.5	0.0	7.6
	1,000人以上	100 (133)	91.0	1.5	3.8	0.0	3.8
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (105)	84.8	4.8	6.7	0.0	3.8
	1946~1973年	100 (496)	78.6	3.6	10.9	0.2	6.7
	1974~1988年	100 (182)	75.3	3.8	12.1	0.5	8.2
	1989年以降	100 (113)	73.5	5.3	11.5	0.0	9.7
	無回答	- (31)	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (319)	83.7	3.8	5.0	0.0	7.5
	ない	100 (602)	74.8	4.2	14.0	0.3	6.8
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-

付2 - 9表 正社員の副業規制理由・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	業務に専念 してもらいた いから	業務上の秘 密を保持し たいから	企業秩序を 乱すから	業務に悪影 響を及ぼす から	その他
TOTAL		100 (927)	78.1	27.8	40.9	49.3	1.8
非製造 製造・ 造	製造業	100 (292)	78.8	29.5	43.2	50.0	2.4
	非製造業	100 (627)	77.7	26.8	39.9	49.3	1.6
	無回答	- (8)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (30)	80.0	13.3	36.7	50.0	0.0
	繊維・衣服	100 (16)	62.5	12.5	25.0	37.5	6.3
	木材・家具・パルプ	100 (5)	100.0	20.0	60.0	40.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (29)	89.7	37.9	41.4	69.0	3.4
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (22)	81.8	18.2	40.9	45.5	0.0
	一般機械	100 (28)	67.9	25.0	39.3	50.0	3.6
	電気機械	100 (41)	78.0	26.8	41.5	46.3	4.9
	輸送用機械	100 (24)	75.0	25.0	45.8	58.3	0.0
	精密機械	100 (18)	83.3	38.9	55.6	50.0	0.0
	その他製造業	100 (79)	79.7	41.8	48.1	46.8	2.5
非製造業	建設業	100 (95)	84.2	23.2	49.5	48.4	1.1
	運輸・通信業	100 (67)	70.1	10.4	32.8	49.3	1.5
	商業(商社および卸売業)	100 (94)	73.4	25.5	40.4	50.0	1.1
	商業(小売業)	100 (109)	76.1	37.6	38.5	53.2	1.8
	飲食業	100 (14)	78.6	14.3	42.9	50.0	0.0
	金融・保険業	100 (17)	70.6	70.6	52.9	52.9	5.9
	不動産業	100 (5)	60.0	40.0	40.0	40.0	0.0
	情報サービス業	100 (40)	77.5	30.0	40.0	37.5	2.5
	対個人サービス	100 (44)	84.1	20.5	36.4	50.0	0.0
	対事業所サービス	100 (76)	78.9	28.9	43.4	48.7	2.6
	その他	100 (66)	81.8	22.7	28.8	50.0	1.5
正社員 規模	30人未満	100 (66)	72.7	19.7	36.4	42.4	1.5
	30～299人	100 (502)	76.1	21.9	40.0	47.2	1.2
	300～999人	100 (223)	78.9	32.3	40.8	52.9	2.7
	1,000人以上	100 (133)	86.5	46.6	47.4	54.9	3.0
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-
	1945年以前	100 (105)	88.6	41.0	45.7	58.1	2.9
	1946～1973年	100 (496)	78.4	26.8	41.5	49.8	1.8
	1974～1988年	100 (182)	78.0	23.6	39.0	42.3	1.6
	1989年以降	100 (113)	70.8	25.7	35.4	46.9	1.8
	無回答	- (31)	-	-	-	-	-
組労働 組合働	ある	100 (319)	81.2	37.6	44.2	53.3	3.1
	ない	100 (602)	76.6	22.6	39.0	47.3	1.2
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-

付2 - 10表 正社員の副業規定違反の際の取り扱い・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	戒告 (始末書取らない)	譴責 (始末書取る)	減給	出勤停止・停職	降格・降職	解雇 (懲戒解雇含む)	その他	特になし
TOTAL		100 (927)	16.6	33.5	20.4	19.3	15.1	43.7	7.1	16.4
非製造・製造	製造業	100 (292)	17.1	32.5	20.5	22.3	12.7	46.6	6.5	14.7
	非製造業	100 (627)	16.3	34.1	20.4	18.0	16.3	42.3	7.5	17.1
	無回答	- (8)	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (30)	23.3	20.0	10.0	13.3	3.3	33.3	6.7	23.3
	繊維・衣服	100 (16)	12.5	0.0	6.3	12.5	6.3	37.5	6.3	18.8
	木材・家具・パルプ	100 (5)	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	石油・化学・ゴム	100 (29)	13.8	31.0	20.7	27.6	13.8	51.7	17.2	6.9
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (22)	22.7	27.3	27.3	18.2	9.1	50.0	4.5	4.5
	一般機械	100 (28)	17.9	42.9	25.0	25.0	14.3	57.1	0.0	14.3
	電気機械	100 (41)	19.5	39.0	24.4	24.4	17.1	43.9	9.8	12.2
	輸送用機械	100 (24)	16.7	45.8	16.7	29.2	20.8	54.2	0.0	12.5
	精密機械	100 (18)	16.7	33.3	33.3	27.8	16.7	44.4	16.7	16.7
	その他製造業	100 (79)	15.2	34.2	21.5	22.8	12.7	48.1	3.8	16.5
非製造業	建設業	100 (95)	15.8	28.4	21.1	17.9	16.8	48.4	7.4	24.2
	運輸・通信業	100 (67)	9.0	34.3	14.9	14.9	11.9	46.3	4.5	16.4
	商業 (商社および卸売業)	100 (94)	14.9	31.9	14.9	9.6	13.8	39.4	7.4	19.1
	商業 (小売業)	100 (109)	11.9	34.9	19.3	18.3	17.4	47.7	9.2	6.4
	飲食業	100 (14)	0.0	28.6	21.4	21.4	35.7	35.7	0.0	28.6
	金融・保険業	100 (17)	11.8	29.4	35.3	17.6	47.1	47.1	17.6	17.6
	不動産業	100 (5)	20.0	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (40)	15.0	35.0	22.5	22.5	12.5	30.0	10.0	27.5
	対個人サービス	100 (44)	27.3	38.6	25.0	18.2	11.4	36.4	15.9	13.6
	対事業所サービス	100 (76)	26.3	30.3	19.7	19.7	10.5	40.8	2.6	21.1
	その他	100 (66)	19.7	43.9	25.8	25.8	21.2	39.4	6.1	12.1
正社員規模	30人未満	100 (66)	18.2	25.8	18.2	13.6	10.6	37.9	7.6	19.7
	30～299人	100 (502)	15.9	32.9	18.5	17.9	11.4	40.4	5.0	20.1
	300～999人	100 (223)	17.9	35.9	20.6	21.1	19.3	48.0	8.5	11.2
	1,000人以上	100 (133)	15.8	36.1	27.8	24.1	24.1	50.4	12.8	9.8
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (105)	18.1	41.9	30.5	24.8	24.8	54.3	8.6	12.4
	1946～1973年	100 (496)	17.5	33.9	20.2	21.6	16.1	45.2	5.6	16.3
	1974～1988年	100 (182)	13.7	30.8	13.7	10.4	8.8	37.4	9.9	17.0
	1989年以降	100 (113)	15.0	35.4	25.7	20.4	13.3	37.2	8.0	19.5
	無回答	- (31)	-	-	-	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (319)	16.0	36.1	23.2	23.8	19.4	49.2	8.5	11.9
	ない	100 (602)	16.8	32.2	18.8	16.8	12.8	40.5	6.5	18.8
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-	-	-

付2 - 11表 正社員の副業の実態把握・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	副業の有無のみ把握	副業をしている者の労働時間まで把握	特に把握していない	無回答
TOTAL		100 (1111)	12.6	0.5	84.0	3.0
非製造・製造	製造業	100 (353)	9.9	0.6	88.1	1.4
	非製造業	100 (747)	14.1	0.4	82.1	3.5
	無回答	- (11)	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	17.9	2.6	76.9	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	10.0	0.0	85.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	33.3	0.0	66.7	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	21.9	0.0	78.1	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	0.0	0.0	100.0	0.0
	一般機械	100 (32)	9.4	0.0	84.4	6.3
	電気機械	100 (47)	2.1	2.1	95.7	0.0
	輸送用機械	100 (26)	7.7	0.0	92.3	0.0
	精密機械	100 (19)	15.8	0.0	78.9	5.3
	その他製造業	100 (103)	7.8	0.0	92.2	0.0
非製造業	建設業	100 (117)	14.5	0.0	84.6	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	22.7	1.3	74.7	1.3
	商業（商社および卸売業）	100 (111)	10.8	0.9	79.3	9.0
	商業（小売業）	100 (126)	10.3	0.0	86.5	3.2
	飲食業	100 (17)	11.8	0.0	88.2	0.0
	金融・保険業	100 (17)	23.5	0.0	76.5	0.0
	不動産業	100 (6)	16.7	0.0	83.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	20.8	0.0	77.1	2.1
	対個人サービス	100 (54)	16.7	1.9	77.8	3.7
	対事業所サービス	100 (94)	8.5	0.0	89.4	2.1
	その他	100 (82)	14.6	0.0	79.3	6.1
正社員規模	30人未満	100 (100)	16.0	0.0	82.0	2.0
	30～299人	100 (622)	10.9	0.3	85.0	3.7
	300～999人	100 (245)	12.7	1.2	84.1	2.0
	1,000人以上	100 (141)	17.7	0.0	80.1	2.1
	無回答	- (3)	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	18.4	0.0	80.7	0.9
	1946～1973年	100 (607)	10.7	0.8	85.8	2.6
	1974～1988年	100 (222)	14.9	0.0	80.6	4.5
	1989年以降	100 (134)	13.4	0.0	83.6	3.0
	無回答	- (34)	-	-	-	-
組合働	ある	100 (343)	16.6	0.9	79.9	2.6
	ない	100 (762)	10.8	0.3	85.8	3.1
	無回答	- (6)	-	-	-	-

付2 - 12表 正社員の副業実態把握に関する年間の届出・許可件数・クロス表（2004年調査）

		副業の有無のみ把握			他の事業場の労働時間まで把握		
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
TOTAL		121	1.79	10.16	5	3.80	6.30
非製造・製造	製造業	28	0.54	1.23	2	8.00	9.90
	非製造業	93	2.16	11.55	3	1.00	1.00
規模 正社員	30人未満	13	1.08	1.66	0	-	-
	30～299人	63	0.54	1.58	2	1.50	0.71
	300～999人	24	0.29	0.62	3	5.33	8.39
	1,000人以上	21	7.67	23.77	0	-	-
設立年	1945年以前	19	8.37	24.95	0	-	-
	1946～1973年	54	0.43	0.79	5	3.80	6.30
	1974～1988年	30	0.70	1.97	0	-	-
	1989年以降	16	0.69	1.89	0	-	-
組合労働	ある	49	3.43	15.79	3	6.00	7.81
	ない	72	0.67	1.63	2	0.50	0.71

付2 - 13表 労基法38条・通算規定の認知・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	はい	いいえ	無回答
TOTAL		100 (1111)	46.3	52.8	0.9
非製造・製造	製造業	100 (353)	45.3	53.8	0.8
	非製造業	100 (747)	46.9	52.3	0.8
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	46.2	53.8	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	40.0	60.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	100.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	62.5	37.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	100 (29)	44.8	55.2	0.0
	一般機械	100 (32)	50.0	50.0	0.0
	電気機械	100 (47)	59.6	40.4	0.0
	輸送用機械	100 (26)	34.6	65.4	0.0
	精密機械	100 (19)	47.4	52.6	0.0
	その他製造業	100 (103)	37.9	59.2	2.9
	非製造業	建設業	100 (117)	38.5	60.7
運輸・通信業		100 (75)	57.3	42.7	0.0
商業(商社および卸売業)		100 (111)	34.2	65.8	0.0
商業(小売業)		100 (126)	51.6	46.8	1.6
飲食業		100 (17)	58.8	41.2	0.0
金融・保険業		100 (17)	70.6	29.4	0.0
不動産業		100 (6)	50.0	33.3	16.7
情報サービス業		100 (48)	41.7	56.3	2.1
対個人サービス		100 (54)	51.9	48.1	0.0
対事業所サービス		100 (94)	54.3	45.7	0.0
その他		100 (82)	42.7	56.1	1.2
規模 正社員	30人未満	100 (100)	17.0	82.0	1.0
	30～299人	100 (622)	36.3	63.0	0.6
	300～999人	100 (245)	66.9	32.2	0.8
	1,000人以上	100 (141)	75.9	22.7	1.4
	無回答	- (3)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	61.4	38.6	0.0
	1946～1973年	100 (607)	45.6	53.5	0.8
	1974～1988年	100 (222)	41.4	57.2	1.4
	1989年以降	100 (134)	44.8	54.5	0.7
	無回答	- (34)	-	-	-
組合労働	ある	100 (343)	65.0	34.4	0.6
	ない	100 (762)	37.8	61.3	0.9
	無回答	- (6)	-	-	-

付2 - 14表 労基法38条認知企業の割賃支払い認知・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	はい	いいえ	無回答
TOTAL		100 (514)	90.1	9.7	0.2
非製造・ 製造	製造業	100 (160)	86.9	12.5	0.6
	非製造業	100 (350)	91.7	8.3	0.0
	無回答	- (4)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (18)	88.9	11.1	0.0
	繊維・衣服	100 (8)	75.0	25.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (0)	-	-	-
	石油・化学・ゴム	100 (20)	80.0	20.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	100 (13)	84.6	15.4	0.0
	一般機械	100 (16)	87.5	12.5	0.0
	電気機械	100 (28)	89.3	10.7	0.0
	輸送用機械	100 (9)	88.9	11.1	0.0
	精密機械	100 (9)	77.8	11.1	11.1
	その他製造業	100 (39)	92.3	7.7	0.0
非製造業	建設業	100 (45)	91.1	8.9	0.0
	運輸・通信業	100 (43)	86.0	14.0	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (38)	97.4	2.6	0.0
	商業(小売業)	100 (65)	86.2	13.8	0.0
	飲食業	100 (10)	90.0	10.0	0.0
	金融・保険業	100 (12)	91.7	8.3	0.0
	不動産業	100 (3)	100.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (20)	100.0	0.0	0.0
	対個人サービス	100 (28)	89.3	10.7	0.0
	対事業所サービス	100 (51)	92.2	7.8	0.0
	その他	100 (35)	100.0	0.0	0.0
正社員規模	30人未満	100 (17)	88.2	11.8	0.0
	30～299人	100 (226)	86.7	12.8	0.4
	300～999人	100 (164)	92.1	7.9	0.0
	1,000人以上	100 (107)	94.4	5.6	0.0
	無回答	- (0)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (70)	87.1	12.9	0.0
	1946～1973年	100 (277)	88.8	10.8	0.4
	1974～1988年	100 (92)	91.3	8.7	0.0
	1989年以降	100 (60)	96.7	3.3	0.0
	無回答	- (15)	-	-	-
組労働	ある	100 (223)	88.8	11.2	0.0
	ない	100 (288)	91.0	8.7	0.3
	無回答	- (3)	-	-	-

付2 - 15表 正社員が就業時間外に副業する可能性・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	可能	不可能	無回答
TOTAL		100 (1111)	49.1	50.1	0.8
非製造・ 製造	製造業	100 (353)	54.4	44.2	1.4
	非製造業	100 (747)	46.6	53.0	0.4
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	33.3	66.7	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	65.0	35.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	66.7	33.3	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	62.5	37.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	100 (29)	44.8	55.2	0.0
	一般機械	100 (32)	56.3	43.8	0.0
	電気機械	100 (47)	66.0	29.8	4.3
	輸送用機械	100 (26)	42.3	57.7	0.0
	精密機械	100 (19)	68.4	31.6	0.0
	その他製造業	100 (103)	54.4	42.7	2.9
非製造業	建設業	100 (117)	41.9	57.3	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	40.0	60.0	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	58.6	41.4	0.0
	商業(小売業)	100 (126)	35.7	64.3	0.0
	飲食業	100 (17)	47.1	52.9	0.0
	金融・保険業	100 (17)	41.2	58.8	0.0
	不動産業	100 (6)	66.7	33.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	39.6	58.3	2.1
	対個人サービス	100 (54)	46.3	53.7	0.0
	対事業所サービス その他	100 (94)	61.7	38.3	0.0
正社員規模	30人未満	100 (100)	41.0	58.0	1.0
	30～299人	100 (622)	49.8	49.5	0.6
	300～999人	100 (245)	54.3	45.3	0.4
	1,000人以上	100 (141)	43.3	55.3	1.4
	無回答	- (3)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	44.7	54.4	0.9
	1946～1973年	100 (607)	51.1	48.1	0.8
	1974～1988年	100 (222)	42.3	57.7	0.0
	1989年以降	100 (134)	55.2	44.0	0.7
	無回答	- (34)	-	-	-
組合労働	ある	100 (343)	50.7	48.1	1.2
	ない	100 (762)	48.6	50.9	0.5
	無回答	- (6)	-	-	-

付2 - 16表 正社員の副業の増加見込み・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	増える	やや増える	あまり増えない	まったく増えない	無回答
TOTAL		100 (1111)	1.4	6.7	36.5	53.4	2.2
非製造・製造	製造業	100 (353)	1.4	6.5	41.1	49.0	2.0
	非製造業	100 (747)	1.3	6.7	34.5	55.3	2.1
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	2.6	5.1	41.0	51.3	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	0.0	20.0	30.0	45.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	0.0	3.1	34.4	56.3	6.3
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	6.9	6.9	34.5	48.3	3.4
	一般機械	100 (32)	6.3	9.4	46.9	37.5	0.0
	電気機械	100 (47)	0.0	4.3	51.1	44.7	0.0
	輸送用機械	100 (26)	0.0	7.7	42.3	46.2	3.8
	精密機械	100 (19)	0.0	10.5	42.1	47.4	0.0
	その他製造業	100 (103)	0.0	3.9	39.8	54.4	1.9
非製造業	建設業	100 (117)	3.4	2.6	27.4	65.0	1.7
	運輸・通信業	100 (75)	0.0	4.0	33.3	60.0	2.7
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	0.9	6.3	36.0	55.0	1.8
	商業(小売業)	100 (126)	0.8	8.7	34.1	54.0	2.4
	飲食業	100 (17)	0.0	0.0	29.4	70.6	0.0
	金融・保険業	100 (17)	0.0	11.8	23.5	64.7	0.0
	不動産業	100 (6)	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	0.0	6.3	39.6	47.9	6.3
	対個人サービス	100 (54)	0.0	9.3	29.6	61.1	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	2.1	11.7	46.8	38.3	1.1
その他	100 (82)	2.4	4.9	36.6	52.4	3.7	
正社員規模	30人未満	100 (100)	1.0	1.0	37.0	61.0	0.0
	30~299人	100 (622)	1.6	6.4	37.3	51.9	2.7
	300~999人	100 (245)	1.6	9.0	36.7	51.4	1.2
	1,000人以上	100 (141)	0.0	7.8	31.9	58.2	2.1
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	1.8	7.0	37.7	52.6	0.9
	1946~1973年	100 (607)	1.2	6.8	38.4	51.4	2.3
	1974~1988年	100 (222)	1.8	5.9	32.0	59.0	1.4
	1989年以降	100 (134)	1.5	7.5	36.6	51.5	3.0
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-
組合働	ある	100 (343)	0.6	6.4	36.7	53.1	3.2
	ない	100 (762)	1.7	6.8	36.2	53.7	1.6
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-

付2 - 17表 正社員の副業に関する就業規則の見直し・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	見直し予定 なし	許容する方 向	禁止する方 向	その他	無回答
TOTAL		100 (1111)	95.0	1.5	2.2	0.8	0.5
非製造 業・ 製造業	製造業	100 (353)	96.0	1.1	1.4	1.1	0.3
	非製造業	100 (747)	94.8	1.6	2.4	0.7	0.5
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	93.8	3.1	3.1	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械	100 (32)	96.9	3.1	0.0	0.0	0.0
	電気機械	100 (47)	93.6	0.0	2.1	4.3	0.0
	輸送用機械	100 (26)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機械	100 (19)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	100 (103)	93.2	1.0	2.9	1.9	1.0
非製造業	建設業	100 (117)	96.6	0.9	1.7	0.9	0.0
	運輸・通信業	100 (75)	93.3	2.7	4.0	0.0	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	97.3	0.0	2.7	0.0	0.0
	商業(小売業)	100 (126)	91.3	3.2	4.0	0.8	0.8
	飲食業	100 (17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	100 (17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	100 (6)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	93.8	0.0	2.1	2.1	2.1
	対個人サービス	100 (54)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	91.5	4.3	2.1	1.1	1.1
	その他	100 (82)	93.9	1.2	2.4	1.2	1.2
	正社員 規模	30人未満	100 (100)	95.0	2.0	2.0	1.0
30～299人		100 (622)	94.7	1.4	2.6	0.6	0.6
300～999人		100 (245)	96.3	0.8	2.4	0.4	0.0
1,000人以上		100 (141)	94.3	2.8	0.0	2.1	0.7
無回答		- (3)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	95.6	0.9	0.9	2.6	0.0
	1946～1973年	100 (607)	94.9	1.2	3.0	0.5	0.5
	1974～1988年	100 (222)	94.6	2.7	1.8	0.5	0.5
	1989年以降	100 (134)	96.3	2.2	0.7	0.0	0.7
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-
組合 労働	ある	100 (343)	95.3	1.2	2.3	0.9	0.3
	ない	100 (762)	94.9	1.7	2.1	0.8	0.5
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-

付2 - 18表 正社員の副業のメリット・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	視野の拡大 能力開発	転職や再就職	社会貢献	賃金低下の補助	その他	特にない
TOTAL		100 (1111)	8.6	5.6	5.0	12.1	0.6	78.5
非製造・製造	製造業	100 (353)	9.6	4.5	5.7	12.7	0.8	78.2
	非製造業	100 (747)	8.2	6.0	4.7	11.6	0.4	78.8
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	5.1	2.6	2.6	12.8	2.6	82.1
	繊維・衣服	100 (20)	10.0	5.0	5.0	15.0	0.0	75.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	石油・化学・ゴム	100 (32)	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	81.3
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	17.2	3.4	6.9	10.3	0.0	82.8
	一般機械	100 (32)	12.5	9.4	9.4	21.9	0.0	65.6
	電気機械	100 (47)	17.0	4.3	8.5	17.0	2.1	72.3
	輸送用機械	100 (26)	11.5	3.8	3.8	23.1	0.0	69.2
	精密機械	100 (19)	0.0	5.3	0.0	10.5	5.3	78.9
	その他製造業	100 (103)	7.8	3.9	3.9	8.7	0.0	83.5
非製造業	建設業	100 (117)	6.8	5.1	3.4	10.3	0.0	82.9
	運輸・通信業	100 (75)	8.0	6.7	2.7	12.0	0.0	80.0
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	7.2	3.6	2.7	9.9	0.9	82.0
	商業(小売業)	100 (126)	12.7	7.1	7.9	13.5	0.0	76.2
	飲食業	100 (17)	11.8	5.9	5.9	11.8	0.0	76.5
	金融・保険業	100 (17)	11.8	11.8	5.9	11.8	0.0	82.4
	不動産業	100 (6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	情報サービス業	100 (48)	12.5	6.3	12.5	4.2	2.1	68.8
	対個人サービス	100 (54)	5.6	5.6	1.9	14.8	1.9	81.5
	対事業所サービス	100 (94)	5.3	7.4	4.3	13.8	0.0	74.5
	その他	100 (82)	6.1	6.1	3.7	13.4	0.0	79.3
正社員規模	30人未満	100 (100)	10.3	7.2	2.1	15.5	1.0	75.3
	30～299人	100 (622)	8.7	5.1	4.6	12.4	0.7	81.0
	300～999人	100 (245)	8.2	5.7	4.9	11.1	0.8	79.1
	1,000人以上	100 (141)	8.8	7.4	9.6	11.0	0.0	80.1
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	13.2	7.0	7.0	10.5	1.8	76.3
	1946～1973年	100 (607)	7.4	4.3	4.0	13.2	0.7	78.7
	1974～1988年	100 (222)	11.7	7.7	6.3	11.7	0.0	75.7
	1989年以降	100 (134)	6.0	7.5	6.0	9.0	0.7	82.8
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (343)	9.3	4.7	7.0	11.4	0.3	78.7
	ない	100 (762)	8.3	6.0	4.1	12.3	0.8	78.5
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 19表 正社員の副業のデメリット・クロス表 (2004年調査)

		TOTAL(N)	疲労による業務効率低下	残業 休日出勤ができない	社内情報の漏洩	人材の流出	組織規律の乱れ	その他	特にない
TOTAL		100 (1111)	90.5	49.7	34.9	23.5	58.3	1.4	3.2
非製造・製造	製造業	100 (353)	91.8	55.8	36.3	22.4	59.2	0.8	2.8
	非製造業	100 (747)	90.1	46.5	34.3	24.2	58.0	1.7	3.3
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	89.7	41.0	28.2	25.6	53.8	0.0	5.1
	繊維・衣服	100 (20)	85.0	35.0	40.0	30.0	45.0	0.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	83.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7
	石油・化学・ゴム	100 (32)	96.9	50.0	40.6	12.5	65.6	0.0	3.1
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	100.0	51.7	17.2	13.8	58.6	0.0	0.0
	一般機械	100 (32)	78.1	71.9	50.0	21.9	59.4	0.0	3.1
	電気機械	100 (47)	93.6	68.1	36.2	29.8	53.2	4.3	0.0
	輸送用機械	100 (26)	100.0	61.5	30.8	11.5	61.5	0.0	0.0
	精密機械	100 (19)	100.0	52.6	36.8	21.1	78.9	0.0	0.0
	その他製造業	100 (103)	90.3	56.3	39.8	24.3	62.1	1.0	3.9
非製造業	建設業	100 (117)	88.0	43.6	33.3	28.2	65.0	3.4	3.4
	運輸・通信業	100 (75)	93.3	45.3	18.7	12.0	54.7	4.0	1.3
	商業 (商社および卸売業)	100 (111)	93.7	36.9	36.9	24.3	66.7	1.8	2.7
	商業 (小売業)	100 (126)	92.9	49.2	43.7	28.6	53.2	0.0	4.0
	飲食業	100 (17)	100.0	41.2	23.5	23.5	64.7	0.0	0.0
	金融・保険業	100 (17)	88.2	41.2	70.6	47.1	64.7	0.0	5.9
	不動産業	100 (6)	100.0	50.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	72.9	47.9	33.3	33.3	54.2	4.2	4.2
	対個人サービス	100 (54)	92.6	40.7	31.5	24.1	44.4	1.9	1.9
	対事業所サービス	100 (94)	88.3	57.4	31.9	19.1	58.5	0.0	4.3
その他	100 (82)	89.0	52.4	32.9	19.5	54.9	1.2	4.9	
正社員規模	30人未満	100 (100)	86.0	52.0	24.0	23.0	45.0	3.0	3.0
	30～299人	100 (622)	89.4	44.5	29.1	22.3	59.0	1.6	3.7
	300～999人	100 (245)	93.1	53.9	40.0	23.3	61.6	1.2	3.3
	1,000人以上	100 (141)	94.3	63.8	59.6	29.1	59.6	0.0	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	93.9	55.3	51.8	33.3	66.7	0.9	1.8
	1946～1973年	100 (607)	90.8	49.4	31.1	20.9	59.6	1.3	3.6
	1974～1988年	100 (222)	89.2	48.6	31.5	24.3	57.2	2.3	1.8
	1989年以降	100 (134)	88.8	50.7	41.8	24.6	48.5	0.7	4.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-	-
組合勤	ある	100 (343)	93.3	57.4	45.2	24.8	63.0	1.7	1.7
	ない	100 (762)	89.2	46.5	30.4	22.8	56.4	1.3	3.8
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-	-

付2 - 20表 「就業時間外の活動については社員の裁量に任せて良い」・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わな い	無回答
TOTAL		100 (1111)	10.4	11.7	21.4	18.8	36.5	1.2
非製 製造 造・	製造業	100 (353)	8.8	11.6	22.9	21.0	34.3	1.4
	非製造業	100 (747)	11.2	11.9	20.5	17.8	37.6	0.9
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製 造 業	食料品加工	100 (39)	5.1	12.8	30.8	17.9	30.8	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	5.0	10.0	25.0	20.0	35.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	3.1	12.5	21.9	15.6	46.9	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	17.2	10.3	20.7	13.8	37.9	0.0
	一般機械	100 (32)	21.9	6.3	25.0	25.0	21.9	0.0
	電気機械	100 (47)	8.5	12.8	23.4	27.7	25.5	2.1
	輸送用機械	100 (26)	3.8	7.7	34.6	30.8	23.1	0.0
	精密機械	100 (19)	10.5	21.1	15.8	26.3	21.1	5.3
	その他製造業	100 (103)	7.8	11.7	18.4	18.4	42.7	1.0
非 製 造 業	建設業	100 (117)	7.7	11.1	22.2	19.7	38.5	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	13.3	10.7	12.0	14.7	48.0	1.3
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	11.7	14.4	15.3	14.4	44.1	0.0
	商業(小売業)	100 (126)	11.1	11.9	16.7	20.6	39.7	0.0
	飲食業	100 (17)	5.9	17.6	23.5	23.5	29.4	0.0
	金融・保険業	100 (17)	0.0	5.9	11.8	17.6	64.7	0.0
	不動産業	100 (6)	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	10.4	14.6	27.1	18.8	22.9	6.3
	対個人サービス	100 (54)	11.1	13.0	33.3	16.7	25.9	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	14.9	12.8	24.5	18.1	28.7	1.1
その他	100 (82)	13.4	8.5	23.2	15.9	37.8	1.2	
正 社 員 規 模	30人未満	100 (100)	14.0	17.0	21.0	17.0	30.0	1.0
	30～299人	100 (622)	11.6	10.9	21.5	18.0	36.5	1.4
	300～999人	100 (245)	7.8	12.2	22.0	20.4	37.1	0.4
	1,000人以上	100 (141)	7.8	10.6	19.9	21.3	39.7	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設 立 年	1945年以前	100 (114)	5.3	9.6	21.9	19.3	43.9	0.0
	1946～1973年	100 (607)	10.0	12.0	21.6	18.1	37.1	1.2
	1974～1988年	100 (222)	12.6	13.1	19.8	18.0	35.6	0.9
	1989年以降	100 (134)	12.7	11.9	23.1	21.6	29.1	1.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組 労 合 働	ある	100 (343)	9.0	10.5	19.0	19.2	41.7	0.6
	ない	100 (762)	11.2	12.3	22.6	18.5	34.1	1.3
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 21表 「NPO・ボランティア活動は支援したほうが良い」・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わな い	無回答
TOTAL		100 (1111)	18.5	33.0	38.4	5.4	3.6	1.0
非製造 製造・	製造業	100 (353)	16.4	34.8	39.7	4.5	3.7	0.8
	非製造業	100 (747)	19.5	32.5	37.5	5.9	3.6	0.9
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	28.2	20.5	35.9	7.7	5.1	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	5.0	45.0	45.0	5.0	0.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	18.8	40.6	34.4	6.3	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	100 (29)	17.2	37.9	37.9	6.9	0.0	0.0
	一般機械	100 (32)	18.8	43.8	25.0	6.3	6.3	0.0
	電気機械	100 (47)	17.0	34.0	42.6	4.3	0.0	2.1
	輸送用機械	100 (26)	23.1	30.8	38.5	3.8	3.8	0.0
	精密機械	100 (19)	15.8	52.6	21.1	5.3	5.3	0.0
	その他製造業	100 (103)	11.7	32.0	46.6	1.9	6.8	1.0
非製造業	建設業	100 (117)	17.1	30.8	40.2	5.1	6.0	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	16.0	32.0	41.3	2.7	6.7	1.3
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	19.8	33.3	33.3	9.9	3.6	0.0
	商業(小売業)	100 (126)	20.6	37.3	33.3	4.8	3.2	0.8
	飲食業	100 (17)	17.6	35.3	35.3	5.9	5.9	0.0
	金融・保険業	100 (17)	5.9	41.2	47.1	5.9	0.0	0.0
	不動産業	100 (6)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	22.9	35.4	33.3	4.2	0.0	4.2
	対個人サービス	100 (54)	14.8	20.4	55.6	5.6	3.7	0.0
	対事業所サービス その他	100 (94)	26.6	35.1	25.5	9.6	2.1	1.1
	100 (82)	22.0	26.8	43.9	3.7	2.4	1.2	
正社員 規模	30人未満	100 (100)	15.0	25.0	42.0	9.0	8.0	1.0
	30～299人	100 (622)	16.7	32.8	39.4	6.1	4.0	1.0
	300～999人	100 (245)	23.3	38.4	33.5	2.9	1.2	0.8
	1,000人以上	100 (141)	20.6	31.2	40.4	4.3	2.8	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	17.5	38.6	39.5	2.6	1.8	0.0
	1946～1973年	100 (607)	18.5	33.8	36.2	6.6	4.0	1.0
	1974～1988年	100 (222)	18.9	29.3	41.4	5.9	4.1	0.5
	1989年以降	100 (134)	18.7	33.6	41.0	2.2	3.0	1.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組労働	ある	100 (343)	21.3	37.3	35.0	4.4	1.2	0.9
	ない	100 (762)	17.3	31.1	40.0	5.9	4.7	0.9
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 22表 「就業時間外の自己啓発活動は支援したほうが良い」・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わな い	無回答
TOTAL		100 (1111)	39.7	33.9	18.2	3.2	3.9	1.1
非製造 製造・	製造業	100 (353)	36.8	36.8	16.1	4.0	4.8	1.4
	非製造業	100 (747)	41.1	32.7	19.0	2.9	3.5	0.8
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	28.2	43.6	20.5	0.0	5.1	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	10.0	55.0	25.0	5.0	5.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	59.4	34.4	0.0	0.0	6.3	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	31.0	51.7	10.3	3.4	3.4	0.0
	一般機械	100 (32)	31.3	59.4	0.0	0.0	6.3	3.1
	電気機械	100 (47)	48.9	25.5	12.8	6.4	4.3	2.1
	輸送用機械	100 (26)	46.2	26.9	11.5	15.4	0.0	0.0
	精密機械	100 (19)	52.6	10.5	26.3	5.3	5.3	0.0
	その他製造業	100 (103)	31.1	33.0	24.3	3.9	5.8	1.9
非製造業	建設業	100 (117)	29.1	29.9	29.9	4.3	6.0	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	30.7	30.7	25.3	8.0	2.7	2.7
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	48.6	30.6	15.3	0.9	4.5	0.0
	商業(小売業)	100 (126)	42.9	37.3	15.1	3.2	1.6	0.0
	飲食業	100 (17)	35.3	47.1	11.8	0.0	5.9	0.0
	金融・保険業	100 (17)	47.1	41.2	11.8	0.0	0.0	0.0
	不動産業	100 (6)	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	50.0	35.4	8.3	0.0	4.2	2.1
	対個人サービス	100 (54)	50.0	27.8	22.2	0.0	0.0	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	52.1	29.8	11.7	3.2	2.1	1.1
その他	100 (82)	30.5	34.1	24.4	3.7	6.1	1.2	
正社員 規模	30人未満	100 (100)	32.0	24.0	32.0	3.0	8.0	1.0
	30～299人	100 (622)	34.1	33.9	21.7	4.5	4.7	1.1
	300～999人	100 (245)	49.8	35.1	11.8	0.8	1.6	0.8
	1,000人以上	100 (141)	52.5	39.0	4.3	2.1	1.4	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	42.1	39.5	11.4	5.3	0.9	0.9
	1946～1973年	100 (607)	36.7	35.3	19.9	3.8	3.3	1.0
	1974～1988年	100 (222)	43.7	28.8	18.5	1.4	7.2	0.5
	1989年以降	100 (134)	45.5	30.6	16.4	2.2	3.7	1.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組合 労働	ある	100 (343)	49.0	33.8	11.4	3.5	1.5	0.9
	ない	100 (762)	35.6	33.9	21.4	3.1	5.0	1.0
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 23表 「転職や開業準備のために副業を認めたほうが良い」・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	そつ思う	ややそつ 思う	どちらとも いえない	あまりそつ 思わない	そつ思わな い	無回答
TOTAL		100 (1111)	1.0	4.0	30.7	24.8	38.3	1.3
非製 製造 造・	製造業	100 (353)	0.3	3.4	31.7	26.9	36.5	1.1
	非製造業	100 (747)	1.3	4.0	30.4	23.8	39.2	1.2
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製 造 業	食料品加工	100 (39)	0.0	0.0	41.0	23.1	33.3	2.6
	繊維 衣服	100 (20)	0.0	0.0	25.0	35.0	40.0	0.0
	木材 家具 パルプ	100 (6)	0.0	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	石油 化学 ゴム	100 (32)	0.0	6.3	37.5	9.4	46.9	0.0
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (29)	0.0	6.9	24.1	31.0	37.9	0.0
	一般機械	100 (32)	0.0	0.0	34.4	34.4	31.3	0.0
	電気機械	100 (47)	0.0	4.3	29.8	36.2	27.7	2.1
	輸送用機械	100 (26)	0.0	7.7	30.8	38.5	23.1	0.0
	精密機械	100 (19)	0.0	5.3	21.1	36.8	36.8	0.0
	その他製造業	100 (103)	1.0	2.9	33.0	19.4	41.7	1.9
非 製 造 業	建設業	100 (117)	1.7	1.7	35.0	22.2	38.5	0.9
	運輸 通信業	100 (75)	0.0	1.3	26.7	21.3	48.0	2.7
	商業 (商社および卸売業)	100 (111)	1.8	1.8	28.8	22.5	45.0	0.0
	商業 (小売業)	100 (126)	0.8	7.1	27.0	25.4	39.7	0.0
	飲食業	100 (17)	5.9	5.9	47.1	23.5	17.6	0.0
	金融 保険業	100 (17)	0.0	5.9	35.3	5.9	52.9	0.0
	不動産業	100 (6)	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0
	情報サービス業	100 (48)	0.0	10.4	39.6	25.0	20.8	4.2
	対個人サービス	100 (54)	0.0	0.0	38.9	25.9	35.2	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	3.2	6.4	27.7	30.9	30.9	1.1
	その他	100 (82)	1.2	3.7	23.2	22.0	46.3	3.7
正 社 員 規 模	30人未満	100 (100)	3.0	6.0	31.0	15.0	42.0	3.0
	30～299人	100 (622)	1.1	3.4	29.7	25.9	38.6	1.3
	300～999人	100 (245)	0.4	4.9	33.5	24.9	35.9	0.4
	1,000人以上	100 (141)	0.0	3.5	30.5	26.2	39.0	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設 立 年	1945年以前	100 (114)	0.9	0.9	28.9	24.6	44.7	0.0
	1946～1973年	100 (607)	0.8	3.3	31.0	25.4	38.2	1.3
	1974～1988年	100 (222)	0.9	5.9	32.4	22.1	38.3	0.5
	1989年以降	100 (134)	2.2	6.7	30.6	26.9	31.3	2.2
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組 労 合 働	ある	100 (343)	0.0	2.9	31.2	23.3	42.0	0.6
	ない	100 (762)	1.4	4.5	30.7	25.3	36.6	1.4
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 24表 「中高年の再就職促進のために副業を認めたほうが良い」・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わな い	無回答
TOTAL		100 (1111)	2.6	13.2	36.1	20.6	26.3	1.2
非製造 製造・	製造業	100 (353)	0.8	14.4	37.7	22.1	23.8	1.1
	非製造業	100 (747)	3.5	12.6	35.3	20.1	27.4	1.1
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	2.6	12.8	38.5	17.9	25.6	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	0.0	10.0	25.0	35.0	30.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	0.0	9.4	46.9	12.5	31.3	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	0.0	13.8	27.6	34.5	24.1	0.0
	一般機械	100 (32)	0.0	21.9	31.3	31.3	15.6	0.0
	電気機械	100 (47)	0.0	12.8	46.8	25.5	10.6	4.3
	輸送用機械	100 (26)	0.0	7.7	46.2	26.9	19.2	0.0
	精密機械	100 (19)	0.0	10.5	47.4	21.1	21.1	0.0
	その他製造業	100 (103)	1.9	19.4	34.0	13.6	30.1	1.0
非製造業	建設業	100 (117)	2.6	10.3	35.9	21.4	29.1	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	0.0	8.0	28.0	21.3	40.0	2.7
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	3.6	13.5	30.6	18.0	33.3	0.9
	商業(小売業)	100 (126)	3.2	15.9	36.5	21.4	23.0	0.0
	飲食業	100 (17)	0.0	11.8	35.3	35.3	17.6	0.0
	金融・保険業	100 (17)	0.0	11.8	35.3	11.8	41.2	0.0
	不動産業	100 (6)	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	8.3	10.4	50.0	14.6	12.5	4.2
	対個人サービス	100 (54)	5.6	13.0	53.7	13.0	14.8	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	5.3	13.8	33.0	22.3	24.5	1.1
その他	100 (82)	3.7	14.6	28.0	18.3	34.1	1.2	
正社員 規模	30人未満	100 (100)	5.0	9.0	35.0	18.0	31.0	2.0
	30～299人	100 (622)	2.9	12.5	35.4	20.4	27.5	1.3
	300～999人	100 (245)	2.0	15.9	35.1	23.3	23.3	0.4
	1,000人以上	100 (141)	0.7	14.9	41.8	18.4	23.4	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	1.8	11.4	36.0	17.5	33.3	0.0
	1946～1973年	100 (607)	2.5	13.2	35.1	22.9	25.2	1.2
	1974～1988年	100 (222)	4.1	15.3	36.9	17.1	26.1	0.5
	1989年以降	100 (134)	2.2	12.7	38.8	20.1	23.9	2.2
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組合 働	ある	100 (343)	0.6	14.6	33.8	21.3	29.2	0.6
	ない	100 (762)	3.5	12.7	37.0	20.3	25.1	1.3
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 25表 「自社の賃金低下を補うために副業を認めたほうが良い」・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう思わな い	無回答
TOTAL		100 (1111)	1.2	8.2	23.3	23.5	42.9	0.9
非製造 製造	製造業	100 (353)	0.8	7.1	25.5	23.2	42.5	0.8
	非製造業	100 (747)	1.3	8.7	22.4	23.7	43.1	0.8
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	0.0	10.3	30.8	20.5	35.9	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	0.0	10.0	25.0	20.0	45.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	0.0	0.0	15.6	25.0	59.4	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	0.0	13.8	17.2	17.2	51.7	0.0
	一般機械	100 (32)	0.0	9.4	21.9	21.9	46.9	0.0
	電気機械	100 (47)	4.3	6.4	25.5	36.2	25.5	2.1
	輸送用機械	100 (26)	0.0	11.5	30.8	23.1	34.6	0.0
	精密機械	100 (19)	0.0	10.5	31.6	31.6	26.3	0.0
	その他製造業	100 (103)	1.0	3.9	27.2	18.4	48.5	1.0
非製造業	建設業	100 (117)	0.9	7.7	23.9	24.8	41.9	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	1.3	5.3	13.3	25.3	53.3	1.3
	商業（商社および卸売業）	100 (111)	2.7	6.3	20.7	19.8	50.5	0.0
	商業（小売業）	100 (126)	0.0	10.3	24.6	23.8	41.3	0.0
	飲食業	100 (17)	0.0	17.6	11.8	29.4	41.2	0.0
	金融・保険業	100 (17)	0.0	11.8	5.9	23.5	58.8	0.0
	不動産業	100 (6)	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	0.0	8.3	31.3	29.2	27.1	4.2
	対個人サービス	100 (54)	0.0	9.3	31.5	20.4	38.9	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	3.2	11.7	25.5	24.5	34.0	1.1
その他	100 (82)	2.4	8.5	19.5	23.2	45.1	1.2	
正社員 規模	30人未満	100 (100)	2.0	9.0	29.0	18.0	41.0	1.0
	30～299人	100 (622)	1.3	8.5	23.2	24.0	42.1	1.0
	300～999人	100 (245)	1.2	8.6	20.8	24.9	44.1	0.4
	1,000人以上	100 (141)	0.0	5.7	24.8	22.7	46.1	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	0.0	3.5	21.9	27.2	47.4	0.0
	1946～1973年	100 (607)	1.2	9.2	22.4	23.9	42.5	0.8
	1974～1988年	100 (222)	1.4	8.6	23.9	23.0	42.8	0.5
	1989年以降	100 (134)	1.5	9.0	27.6	23.1	37.3	1.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-
組労働	ある	100 (343)	0.6	7.9	18.7	25.9	46.4	0.6
	ない	100 (762)	1.4	8.4	25.5	22.4	41.3	0.9
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-

付2 - 26表 正社員のボランティア活動に対する支援・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	している	していない	無回答
TOTAL		100 (1111)	11.1	88.6	0.4
非製造・製造	製造業	100 (353)	13.9	85.6	0.6
	非製造業	100 (747)	9.6	90.2	0.1
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	15.4	84.6	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	15.0	85.0	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	0.0	100.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	21.9	78.1	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	3.4	96.6	0.0
	一般機械	100 (32)	18.8	81.3	0.0
	電気機械	100 (47)	29.8	70.2	0.0
	輸送用機械	100 (26)	15.4	80.8	3.8
	精密機械	100 (19)	15.8	84.2	0.0
	その他製造業	100 (103)	4.9	94.2	1.0
	非製造業	建設業	100 (117)	6.0	94.0
運輸・通信業		100 (75)	4.0	96.0	0.0
商業(商社および卸売業)		100 (111)	5.4	94.6	0.0
商業(小売業)		100 (126)	14.3	84.9	0.8
飲食業		100 (17)	17.6	82.4	0.0
金融・保険業		100 (17)	29.4	70.6	0.0
不動産業		100 (6)	0.0	100.0	0.0
情報サービス業		100 (48)	27.1	72.9	0.0
対個人サービス		100 (54)	3.7	96.3	0.0
対事業所サービス		100 (94)	8.5	91.5	0.0
その他		100 (82)	8.5	91.5	0.0
正社員規模	30人未満	100 (100)	6.0	94.0	0.0
	30～299人	100 (622)	5.1	94.7	0.2
	300～999人	100 (245)	14.7	85.3	0.0
	1,000人以上	100 (141)	34.8	63.8	1.4
	無回答	- (3)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	27.2	71.9	0.9
	1946～1973年	100 (607)	8.2	91.6	0.2
	1974～1988年	100 (222)	9.9	90.1	0.0
	1989年以降	100 (134)	11.2	88.1	0.7
	無回答	- (34)	-	-	-
組合働	ある	100 (343)	22.2	77.3	0.6
	ない	100 (762)	6.0	93.8	0.1
	無回答	- (6)	-	-	-

付2 - 27表 正社員のボランティア活動への支援内容・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	金銭的な支援	会社施設の提供	ボランティア休暇	表彰等の活動の評価	その他
TOTAL		100 (123)	18.7	14.6	60.2	17.9	11.4
非製造・製造	製造業	100 (49)	20.4	18.4	65.3	18.4	12.2
	非製造業	100 (72)	18.1	12.5	55.6	16.7	11.1
	無回答	- (2)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (6)	16.7	0.0	66.7	33.3	16.7
	繊維 衣服	100 (3)	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0
	木材 家具 パルプ	100 (0)	-	-	-	-	-
	石油 化学 ゴム	100 (7)	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	一般機械	100 (6)	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7
	電気機械	100 (14)	7.1	14.3	78.6	14.3	7.1
	輸送用機械	100 (4)	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0
	精密機械	100 (3)	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0
	その他製造業	100 (5)	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0
非製造業	建設業	100 (7)	28.6	42.9	14.3	14.3	28.6
	運輸 通信業	100 (3)	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	商業 (商社および卸売業)	100 (6)	50.0	16.7	33.3	0.0	16.7
	商業 (小売業)	100 (18)	16.7	5.6	55.6	16.7	16.7
	飲食業	100 (3)	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	金融 保険業	100 (5)	0.0	20.0	80.0	20.0	0.0
	不動産業	100 (0)	-	-	-	-	-
	情報サービス業	100 (13)	7.7	0.0	84.6	15.4	7.7
	対個人サービス	100 (2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	対事業所サービス	100 (8)	12.5	0.0	62.5	37.5	0.0
	その他	100 (7)	14.3	28.6	57.1	14.3	0.0
正社員規模	30人未満	100 (6)	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7
	30~299人	100 (32)	34.4	18.8	28.1	21.9	9.4
	300~999人	100 (36)	11.1	16.7	69.4	19.4	8.3
	1,000人以上	100 (49)	16.3	6.1	77.6	16.3	14.3
	無回答	- (0)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (31)	22.6	25.8	61.3	19.4	12.9
	1946~1973年	100 (50)	22.0	6.0	56.0	26.0	10.0
	1974~1988年	100 (22)	13.6	9.1	68.2	4.5	9.1
	1989年以降	100 (15)	13.3	13.3	66.7	13.3	6.7
	無回答	- (5)	-	-	-	-	-
組合働	ある	100 (76)	14.5	14.5	71.1	19.7	13.2
	ない	100 (46)	26.1	13.0	43.5	15.2	8.7
	無回答	- (1)	-	-	-	-	-

付2 - 28表 正社員の独立・開業や転職支援制度の有無・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	ある	ない	無回答
TOTAL		100 (1111)	6.4	92.8	0.8
非製造・ 製造	製造業	100 (353)	6.8	92.6	0.6
	非製造業	100 (747)	6.2	92.9	0.9
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	7.7	92.3	0.0
	繊維 衣服	100 (20)	10.0	85.0	5.0
	木材 家具 パルプ	100 (6)	0.0	100.0	0.0
	石油 化学 ゴム	100 (32)	12.5	87.5	0.0
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (29)	0.0	100.0	0.0
	一般機械	100 (32)	6.3	93.8	0.0
	電気機械	100 (47)	14.9	83.0	2.1
	輸送用機械	100 (26)	0.0	100.0	0.0
	精密機械	100 (19)	5.3	94.7	0.0
	その他製造業	100 (103)	4.9	95.1	0.0
非製造業	建設業	100 (117)	0.9	99.1	0.0
	運輸 通信業	100 (75)	2.7	97.3	0.0
	商業 (商社および卸売業)	100 (111)	8.1	91.0	0.9
	商業 (小売業)	100 (126)	7.1	92.1	0.8
	飲食業	100 (17)	23.5	76.5	0.0
	金融 保険業	100 (17)	11.8	76.5	11.8
	不動産業	100 (6)	16.7	83.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	20.8	77.1	2.1
	対個人サービス	100 (54)	5.6	92.6	1.9
	対事業所サービス	100 (94)	4.3	94.7	1.1
その他	100 (82)	1.2	98.8	0.0	
正社員規模	30人未満	100 (100)	4.0	95.0	1.0
	30～299人	100 (622)	1.6	97.9	0.5
	300～999人	100 (245)	9.0	89.4	1.6
	1,000人以上	100 (141)	24.8	74.5	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	10.5	87.7	1.8
	1946～1973年	100 (607)	5.9	93.6	0.5
	1974～1988年	100 (222)	5.0	94.1	0.9
	1989年以降	100 (134)	6.7	92.5	0.7
	無回答	- (34)	-	-	-
組合働	ある	100 (343)	14.0	85.1	0.9
	ない	100 (762)	3.0	96.2	0.8
	無回答	- (6)	-	-	-

付2 - 29表 正社員の独立・開業や転職支援制度の内容・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	金銭的な支援	休暇や労働時間面での配慮	転職等のための社内研修	転職等を配慮した部門配置	その他
TOTAL		100 (71)	76.1	35.2	9.9	5.6	23.9
非製造・製造	製造業	100 (24)	79.2	45.8	12.5	0.0	20.8
	非製造業	100 (46)	73.9	30.4	8.7	8.7	26.1
	無回答	- (1)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (2)	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	繊維・衣服	100 (0)	-	-	-	-	-
	木材・家具・パルプ	100 (0)	-	-	-	-	-
	石油・化学・ゴム	100 (4)	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (0)	-	-	-	-	-
	一般機械	100 (2)	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	電気機械	100 (7)	100.0	42.9	0.0	0.0	14.3
	輸送用機械	100 (0)	-	-	-	-	-
	精密機械	100 (1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他製造業	100 (5)	80.0	40.0	40.0	0.0	0.0
非製造業	建設業	100 (1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸・通信業	100 (2)	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (9)	77.8	44.4	0.0	0.0	22.2
	商業(小売業)	100 (9)	77.8	11.1	11.1	0.0	22.2
	飲食業	100 (4)	75.0	50.0	25.0	25.0	25.0
	金融・保険業	100 (2)	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	不動産業	100 (1)	-	-	-	-	-
	情報サービス業	100 (10)	70.0	50.0	0.0	20.0	20.0
	対個人サービス	100 (3)	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3
	対事業所サービス	100 (4)	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他	100 (1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
正社員規模	30人未満	100 (4)	25.0	50.0	0.0	25.0	50.0
	30~299人	100 (10)	80.0	30.0	10.0	10.0	10.0
	300~999人	100 (22)	81.8	40.9	13.6	0.0	18.2
	1,000人以上	100 (35)	77.1	31.4	8.6	5.7	28.6
	無回答	- (0)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (12)	75.0	41.7	8.3	0.0	25.0
	1946~1973年	100 (36)	77.8	25.0	11.1	5.6	25.0
	1974~1988年	100 (11)	72.7	54.5	0.0	9.1	9.1
	1989年以降	100 (9)	88.9	55.6	11.1	11.1	22.2
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (48)	77.1	37.5	8.3	2.1	29.2
	ない	100 (23)	73.9	30.4	13.0	13.0	13.0
	無回答	- (0)	-	-	-	-	-

付2 - 30表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の有無・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	就業している	就業していない	無回答
TOTAL		100 (1111)	71.6	27.2	1.2
非製造・製造	製造業	100 (353)	70.8	27.5	1.7
	非製造業	100 (747)	71.8	27.4	0.8
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	71.8	28.2	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	65.0	30.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	33.3	66.7	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	78.1	18.8	3.1
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	69.0	31.0	0.0
	一般機械	100 (32)	75.0	18.8	6.3
	電気機械	100 (47)	80.9	17.0	2.1
	輸送用機械	100 (26)	76.9	23.1	0.0
	精密機械	100 (19)	52.6	47.4	0.0
	その他製造業	100 (103)	68.0	31.1	1.0
非製造業	建設業	100 (117)	62.4	36.8	0.9
	運輸・通信業	100 (75)	66.7	33.3	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	67.6	31.5	0.9
	商業(小売業)	100 (126)	80.2	18.3	1.6
	飲食業	100 (17)	76.5	23.5	0.0
	金融・保険業	100 (17)	76.5	17.6	5.9
	不動産業	100 (6)	83.3	16.7	0.0
	情報サービス業	100 (48)	72.9	27.1	0.0
	対個人サービス	100 (54)	83.3	16.7	0.0
	対事業所サービス	100 (94)	72.3	26.6	1.1
	その他	100 (82)	70.7	29.3	0.0
正社員規模	30人未満	100 (100)	58.0	41.0	1.0
	30～299人	100 (622)	65.0	34.1	1.0
	300～999人	100 (245)	85.3	13.1	1.6
	1,000人以上	100 (141)	87.2	12.1	0.7
	無回答	- (3)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	81.6	16.7	1.8
	1946～1973年	100 (607)	71.2	27.7	1.2
	1974～1988年	100 (222)	69.4	30.2	0.5
	1989年以降	100 (134)	72.4	26.1	1.5
	無回答	- (34)	-	-	-
組労働	ある	100 (343)	86.9	12.0	1.2
	ない	100 (762)	64.7	34.3	1.0
	無回答	- (6)	-	-	-

付2 - 31表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の人数・クロス表 (2004年調査)

		労働時間がほぼ同じ非正社員数		
		N	平均値	標準偏差
TOTAL		700	120.55	367.09
非製造・製造	製造業	217	69.35	185.58
	非製造業	475	144.88	425.45
製造業	食料品加工	21	86.48	115.06
	繊維・衣服	11	37.36	44.42
	木材・家具・パルプ	2	13.50	14.85
	石油・化学・ゴム	23	99.78	310.71
	鉄鋼・非鉄・金属	16	15.50	19.03
	一般機械	21	95.95	223.19
	電気機械	31	132.58	316.31
	輸送用機械	19	87.53	116.29
	精密機械	10	90.40	194.63
	その他製造業	63	24.75	35.21
非製造業	建設業	64	22.61	43.95
	運輸・通信業	42	64.95	134.04
	商業(商社および卸売業)	67	55.60	211.76
	商業(小売業)	95	261.59	595.89
	飲食業	10	204.30	414.69
	金融・保険業	11	183.18	245.28
	不動産業	5	17.20	24.36
	情報サービス業	31	198.48	453.87
	対個人サービス	39	191.56	616.95
	対事業所サービス	60	214.55	561.24
	その他	51	106.35	264.33
正規社員	30人未満	51	9.65	10.19
	30～299人	366	50.70	302.97
	300～999人	181	104.08	182.76
	1,000人以上	101	459.89	636.97
設立年	1945年以前	79	178.75	331.75
	1946～1973年	377	93.76	278.81
	1974～1988年	142	150.55	512.68
	1989年以降	86	121.34	442.43
組合労働	ある	257	192.28	435.26
	ない	439	79.24	315.46

付2 - 32表 他の企業で正社員で就業している（正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員）・クロス表
（2004年調査）

		TOTAL(N)	はい	いいえ	わからない	無回答
TOTAL		100 (796)	1.9	75.6	22.2	0.3
非製造・ 製造業	製造業	100 (250)	2.4	72.4	24.8	0.4
	非製造業	100 (536)	1.5	77.2	21.1	0.2
	無回答	- (10)	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (28)	3.6	71.4	25.0	0.0
	繊維 衣服	100 (13)	0.0	84.6	15.4	0.0
	木材 家具・パルプ	100 (2)	0.0	50.0	50.0	0.0
	石油 化学・ゴム	100 (25)	4.0	68.0	24.0	4.0
	鉄鋼 非鉄・金属	100 (20)	0.0	70.0	30.0	0.0
	一般機械	100 (24)	0.0	83.3	16.7	0.0
	電気機械	100 (38)	0.0	68.4	31.6	0.0
	輸送用機械	100 (20)	0.0	60.0	40.0	0.0
	精密機械	100 (10)	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他製造業	100 (70)	5.7	78.6	15.7	0.0
非製造業	建設業	100 (73)	1.4	79.5	19.2	0.0
	運輸・通信業	100 (50)	0.0	96.0	4.0	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (75)	1.3	84.0	14.7	0.0
	商業(小売業)	100 (101)	0.0	71.3	28.7	0.0
	飲食業	100 (13)	0.0	61.5	38.5	0.0
	金融・保険業	100 (13)	0.0	84.6	15.4	0.0
	不動産業	100 (5)	20.0	40.0	40.0	0.0
	情報サービス業	100 (35)	5.7	68.6	25.7	0.0
	対個人サービス	100 (45)	0.0	68.9	28.9	2.2
	対事業所サービス	100 (68)	2.9	70.6	26.5	0.0
	その他	100 (58)	1.7	84.5	13.8	0.0
正社員規模	30人未満	100 (58)	1.7	86.2	12.1	0.0
	30～299人	100 (404)	1.7	82.7	15.3	0.2
	300～999人	100 (209)	1.4	67.0	31.1	0.5
	1,000人以上	100 (123)	3.3	62.6	34.1	0.0
	無回答	- (2)	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (93)	2.2	73.1	24.7	0.0
	1946～1973年	100 (432)	1.9	75.2	22.7	0.2
	1974～1988年	100 (154)	1.9	77.3	20.1	0.6
	1989年以降	100 (97)	2.1	74.2	23.7	0.0
	無回答	- (20)	-	-	-	-
組労働	ある	100 (298)	2.0	71.8	25.8	0.3
	ない	100 (493)	1.8	77.9	20.1	0.2
	無回答	- (5)	-	-	-	-

付2 - 33表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の副業に関する取り扱い・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	禁止して いない	届出を必 要とし、特 に届出内 容は限定 していない	届出を必 要とし、届 出が受理 できるかど うかの基準 がある	許可を必 要とし、許 可の基準 がある	許可を必 要とし、許 可の基準 はない	禁止して いる	無回答
TOTAL		100 (1111)	50.8	3.0	0.7	1.8	15.8	22.7	5.2
非製造 製造・ 無回答	製造業	100 (353)	52.1	2.5	0.8	1.4	15.6	22.4	5.1
	非製造業	100 (747)	50.2	3.2	0.7	2.0	16.1	22.6	5.2
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	46.2	2.6	5.1	0.0	20.5	20.5	5.1
	繊維・衣服	100 (20)	55.0	10.0	0.0	0.0	15.0	10.0	10.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	石油・化学・ゴム	100 (32)	40.6	3.1	3.1	6.3	21.9	25.0	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	62.1	0.0	0.0	0.0	17.2	17.2	3.4
	一般機械	100 (32)	40.6	3.1	0.0	3.1	18.8	28.1	6.3
	電気機械	100 (47)	51.1	2.1	0.0	2.1	14.9	23.4	6.4
	輸送用機械	100 (26)	53.8	0.0	0.0	0.0	11.5	26.9	7.7
	精密機械	100 (19)	68.4	0.0	0.0	5.3	10.5	15.8	0.0
	その他製造業	100 (103)	54.4	2.9	0.0	0.0	13.6	24.3	4.9
非製造業	建設業	100 (117)	49.6	2.6	0.9	0.9	16.2	21.4	8.5
	運輸・通信業	100 (75)	37.3	2.7	0.0	2.7	10.7	45.3	1.3
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	62.2	3.6	1.8	0.9	10.8	17.1	3.6
	商業(小売業)	100 (126)	42.9	2.4	0.0	2.4	20.6	27.8	4.0
	飲食業	100 (17)	52.9	0.0	5.9	0.0	23.5	11.8	5.9
	金融・保険業	100 (17)	29.4	0.0	0.0	5.9	11.8	47.1	5.9
	不動産業	100 (6)	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	66.7	4.2	0.0	2.1	16.7	6.3	4.2
	対個人サービス	100 (54)	59.3	3.7	1.9	0.0	11.1	20.4	3.7
	対事業所サービス その他	100 (94) (82)	48.9 46.3	7.4 1.2	0.0 0.0	2.1 4.9	21.3 15.9	13.8 23.2	6.4 8.5
正社員 規模	30人未満	100 (100)	67.0	0.0	0.0	0.0	14.0	8.0	11.0
	30～299人	100 (622)	53.5	2.9	0.5	1.9	13.2	22.2	5.8
	300～999人	100 (245)	44.9	4.1	1.2	1.2	18.8	26.9	2.9
	1,000人以上	100 (141)	37.6	3.5	1.4	3.5	23.4	28.4	2.1
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-	-
設立 年	1945年以前	100 (114)	37.7	2.6	0.9	0.9	21.9	30.7	5.3
	1946～1973年	100 (607)	50.9	3.1	0.8	0.8	16.5	22.1	5.8
	1974～1988年	100 (222)	55.9	3.6	0.5	3.6	12.2	20.7	3.6
	1989年以降	100 (134)	55.2	1.5	0.7	2.2	14.9	20.9	4.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-	-
組 労働 あり ない 無回答	ある	100 (343)	39.1	4.4	1.2	2.3	18.4	32.4	2.3
	ない	100 (762)	56.2	2.4	0.5	1.6	14.6	18.4	6.4
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-	-

付2 - 34表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の副業に関する取り扱い・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	禁止して いない	届出を必 要とし、特 に届出内 容は限定 していな い	届出を必 要とし、届 出が受理 できるかど うかの基 準がある	許可を必 要とし、許 可の基準 がある	許可を必 要とし、許 可の基準 はない	禁止して いる	無回答	
TOTAL		100 (1111)	50.8	3.0	0.7	1.8	15.8	22.7	5.2	
非製 造業・	製造業	就業している	100 (250)	52.8	2.8	0.8	1.6	18.0	23.2	0.8
		就業していない	100 (97)	53.6	2.1	1.0	1.0	10.3	20.6	11.3
	非製造業	就業している	100 (536)	49.4	3.9	0.9	2.1	18.8	23.9	0.9
		就業していない	100 (205)	53.2	1.5	0.0	2.0	9.3	20.0	0.0
無回答		- (23)	-	-	-	-	-	-	-	
正社 員規 模	30人未満	就業している	100 (58)	74.1	0.0	0.0	0.0	15.5	8.6	1.7
		就業していない	100 (41)	58.5	0.0	0.0	0.0	12.2	7.3	22.0
	30~299人	就業している	100 (404)	53.5	3.5	0.5	1.7	16.1	23.8	1.0
		就業していない	100 (212)	54.7	1.9	0.5	2.4	8.0	19.8	12.7
	300~999人	就業している	100 (209)	45.5	4.3	1.4	1.4	20.1	26.3	1.0
		就業していない	100 (32)	46.9	3.1	0.0	0.0	12.5	31.3	6.3
	1,000人以上	就業している	100 (123)	38.2	4.1	1.6	4.1	24.4	27.6	0.0
		就業していない	100 (17)	35.3	0.0	0.0	0.0	17.6	35.3	11.8
無回答		- (15)	-	-	-	-	-	-	-	

付2 - 35表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の副業取り扱いの根拠・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	就業規則	就業規則以外の内規や 通達	会社の慣行	その他	無回答
TOTAL		100 (489)	67.3	9.0	14.3	1.2	8.2
非製造・ 製造業	製造業	100 (151)	68.9	9.9	14.6	1.3	5.3
	非製造業	100 (333)	66.4	8.7	14.1	1.2	9.6
	無回答	- (5)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (19)	78.9	10.5	0.0	0.0	10.5
	繊維・衣服	100 (7)	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3
	木材・家具・パルプ	100 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (19)	68.4	5.3	26.3	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (10)	70.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	一般機械	100 (17)	76.5	5.9	5.9	0.0	11.8
	電気機械	100 (20)	70.0	15.0	15.0	0.0	0.0
	輸送用機械	100 (10)	70.0	10.0	10.0	10.0	0.0
	精密機械	100 (6)	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0
	その他製造業	100 (42)	61.9	11.9	19.0	0.0	7.1
非製造業	建設業	100 (49)	53.1	10.2	20.4	4.1	12.2
	運輸・通信業	100 (46)	63.0	13.0	13.0	0.0	10.9
	商業(商社および卸売業)	100 (38)	65.8	5.3	18.4	0.0	10.5
	商業(小売業)	100 (67)	68.7	10.4	13.4	1.5	6.0
	飲食業	100 (7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	100 (11)	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0
	不動産業	100 (2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (14)	57.1	7.1	14.3	0.0	21.4
	対個人サービス	100 (20)	75.0	5.0	10.0	0.0	10.0
	対事業所サービス	100 (42)	78.6	4.8	2.4	2.4	11.9
	その他	100 (37)	59.5	8.1	24.3	0.0	8.1
正社員規模	30人未満	100 (22)	72.7	4.5	22.7	0.0	0.0
	30～299人	100 (253)	58.5	10.3	19.4	1.6	10.3
	300～999人	100 (128)	75.0	7.0	9.4	0.8	7.8
	1,000人以上	100 (85)	80.0	9.4	4.7	1.2	4.7
	無回答	- (1)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (65)	80.0	6.2	9.2	0.0	4.6
	1946～1973年	100 (263)	65.8	9.5	15.2	0.8	8.7
	1974～1988年	100 (90)	63.3	11.1	17.8	1.1	6.7
	1989年以降	100 (54)	64.8	7.4	9.3	5.6	13.0
	無回答	- (17)	-	-	-	-	-
組労働	ある	100 (201)	72.6	8.0	10.4	1.0	8.0
	ない	100 (285)	63.2	9.8	17.2	1.4	8.4
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-

付2 - 36表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の副業規定理由・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	業務に専念 してもらいた いから	業務上の秘 密を保持し たいから	企業秩序を 乱すから	業務に悪影 響を及ぼす から	その他
TOTAL		100 (489)	80.2	31.9	39.5	48.3	1.8
非製 造業・ 製造業	製造業	100 (151)	83.4	36.4	41.7	46.4	1.3
	非製造業	100 (333)	79.0	29.4	38.4	48.6	2.1
	無回答	- (5)	-	-	-	-	-
製 造 業	食料品加工	100 (19)	78.9	26.3	42.1	47.4	0.0
	繊維・衣服	100 (7)	71.4	42.9	28.6	57.1	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (1)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (19)	73.7	36.8	36.8	52.6	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (10)	100.0	10.0	40.0	50.0	0.0
	一般機械	100 (17)	70.6	47.1	47.1	41.2	0.0
	電気機械	100 (20)	85.0	45.0	40.0	35.0	10.0
	輸送用機械	100 (10)	80.0	10.0	40.0	60.0	0.0
	精密機械	100 (6)	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	その他製造業	100 (42)	90.5	40.5	42.9	45.2	0.0
非 製 造 業	建設業	100 (49)	81.6	22.4	40.8	42.9	2.0
	運輸・通信業	100 (46)	87.0	10.9	34.8	43.5	2.2
	商業(商社および卸売業)	100 (38)	65.8	31.6	42.1	52.6	2.6
	商業(小売業)	100 (67)	74.6	37.3	46.3	58.2	1.5
	飲食業	100 (7)	100.0	28.6	42.9	71.4	0.0
	金融・保険業	100 (11)	72.7	63.6	72.7	54.5	0.0
	不動産業	100 (2)	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0
	情報サービス業	100 (14)	78.6	50.0	28.6	42.9	0.0
	対個人サービス	100 (20)	85.0	30.0	15.0	50.0	0.0
	対事業所サービス	100 (42)	83.3	26.2	35.7	38.1	4.8
	その他	100 (37)	75.7	29.7	29.7	45.9	2.7
正 社 員 規 模	30人未満	100 (22)	90.9	22.7	22.7	40.9	4.5
	30～299人	100 (253)	77.1	26.5	41.9	45.8	2.0
	300～999人	100 (128)	81.3	30.5	35.2	49.2	2.3
	1,000人以上	100 (85)	84.7	51.8	43.5	55.3	0.0
	無回答	- (1)	-	-	-	-	-
	1945年以前	100 (65)	92.3	49.2	44.6	50.8	0.0
	1946～1973年	100 (263)	79.5	28.5	38.8	47.9	2.3
	1974～1988年	100 (90)	81.1	30.0	44.4	46.7	2.2
	1989年以降	100 (54)	72.2	24.1	25.9	44.4	1.9
	無回答	- (17)	-	-	-	-	-
組 合 働	ある	100 (201)	80.1	38.3	43.8	50.7	3.0
	ない	100 (285)	80.4	27.0	36.1	46.7	1.1
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-

付2 - 37表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の副業実態把握・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	副業の有無のみ把握	副業をしている者の労働時間まで把握	特に把握していない	無回答
TOTAL		100 (1111)	9.8	0.5	82.4	7.3
非製造・製造	製造業	100 (353)	7.6	0.6	85.0	6.8
	非製造業	100 (747)	11.0	0.5	81.1	7.4
	無回答	- (11)	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	15.4	0.0	74.4	10.3
	繊維・衣服	100 (20)	5.0	0.0	85.0	10.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	33.3	0.0	50.0	16.7
	石油・化学・ゴム	100 (32)	9.4	0.0	87.5	3.1
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	0.0	0.0	96.6	3.4
	一般機械	100 (32)	12.5	0.0	81.3	6.3
	電気機械	100 (47)	0.0	2.1	89.4	8.5
	輸送用機械	100 (26)	3.8	0.0	92.3	3.8
	精密機械	100 (19)	15.8	0.0	78.9	5.3
	その他製造業	100 (103)	6.8	1.0	85.4	6.8
非製造業	建設業	100 (117)	6.0	0.0	83.8	10.3
	運輸・通信業	100 (75)	18.7	0.0	77.3	4.0
	商業（商社および卸売業）	100 (111)	11.7	0.0	81.1	7.2
	商業（小売業）	100 (126)	10.3	0.0	85.7	4.0
	飲食業	100 (17)	5.9	0.0	88.2	5.9
	金融・保険業	100 (17)	17.6	0.0	70.6	11.8
	不動産業	100 (6)	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	14.6	2.1	79.2	4.2
	対個人サービス	100 (54)	13.0	1.9	79.6	5.6
	対事業所サービス	100 (94)	6.4	1.1	81.9	10.6
	その他	100 (82)	13.4	1.2	74.4	11.0
正社員規模	30人未満	100 (100)	14.0	0.0	74.0	12.0
	30～299人	100 (622)	8.7	0.3	82.6	8.4
	300～999人	100 (245)	9.8	1.2	85.3	3.7
	1,000人以上	100 (141)	12.1	0.7	82.3	5.0
	無回答	- (3)	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	8.8	0.9	85.1	5.3
	1946～1973年	100 (607)	7.6	0.7	84.0	7.7
	1974～1988年	100 (222)	14.0	0.5	79.7	5.9
	1989年以降	100 (134)	12.7	0.0	79.9	7.5
	無回答	- (34)	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (343)	11.7	1.2	83.1	4.1
	ない	100 (762)	8.9	0.3	82.2	8.7
	無回答	- (6)	-	-	-	-

付2 - 38表 正社員と労働時間がほぼ同じ非正社員の副業実態把握に関する年間の届出・許可件数・
クロス表(2004年調査)

		副業の有無のみ把握			他の事業場の労働時間まで把握		
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
TOTAL		86	0.88	2.72	5	4.80	4.82
非製造・ 製造	製造業	24	0.67	2.04	1	0.00	-
	非製造業	62	0.97	2.95	4	6.00	4.62
正社員 規模	30人未満	9	0.78	1.64	0	-	-
	30～299人	47	0.51	1.54	2	6.00	5.66
	300～999人	15	1.53	5.13	2	1.00	1.41
	1,000人以上	15	1.47	2.83	1	10.00	-
設立年	1945年以前	10	0.40	0.52	1	10.00	-
	1946～1973年	36	0.78	2.32	3	1.33	1.15
	1974～1988年	24	0.42	0.72	1	10.00	-
	1989年以降	12	0.50	1.45	0	-	-
組合労働	ある	36	0.67	1.93	3	4.00	5.29
	ない	50	1.04	3.18	2	6.00	5.66

付2 - 39表 正社員より労働時間が短い非正社員の有無・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	就業している	就業していない	無回答
TOTAL		100 (1111)	65.1	31.6	3.3
非製造・製造	製造業	100 (353)	63.5	32.9	3.7
	非製造業	100 (747)	65.9	31.1	3.1
	無回答	- (11)	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	84.6	15.4	0.0
	繊維・衣服	100 (20)	85.0	5.0	10.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	50.0	50.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (32)	56.3	37.5	6.3
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	51.7	44.8	3.4
	一般機械	100 (32)	71.9	25.0	3.1
	電気機械	100 (47)	70.2	27.7	2.1
	輸送用機械	100 (26)	65.4	26.9	7.7
	精密機械	100 (19)	63.2	36.8	0.0
	その他製造業	100 (103)	51.5	44.7	3.9
非製造業	建設業	100 (117)	35.9	58.1	6.0
	運輸・通信業	100 (75)	66.7	32.0	1.3
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	65.8	31.5	2.7
	商業(小売業)	100 (126)	84.9	14.3	0.8
	飲食業	100 (17)	94.1	5.9	0.0
	金融・保険業	100 (17)	58.8	29.4	11.8
	不動産業	100 (6)	66.7	33.3	0.0
	情報サービス業	100 (48)	52.1	43.8	4.2
	対個人サービス	100 (54)	83.3	14.8	1.9
	対事業所サービス	100 (94)	72.3	24.5	3.2
	その他	100 (82)	63.4	32.9	3.7
正社員規模	30人未満	100 (100)	53.0	45.0	2.0
	30～299人	100 (622)	59.6	36.5	3.9
	300～999人	100 (245)	75.1	22.0	2.9
	1,000人以上	100 (141)	80.1	17.7	2.1
	無回答	- (3)	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	75.4	21.1	3.5
	1946～1973年	100 (607)	66.4	30.0	3.6
	1974～1988年	100 (222)	60.8	37.4	1.8
	1989年以降	100 (134)	58.2	38.1	3.7
	無回答	- (34)	-	-	-
組合労働	ある	100 (343)	71.1	25.4	3.5
	ない	100 (762)	62.3	34.5	3.1
	無回答	- (6)	-	-	-

付2 - 40表 正社員より労働時間が短い非正社員の人数・クロス表(2004年調査)

		労働時間がほぼ同じ非正社員数		
		N	平均値	標準偏差
TOTAL		644	215.25	780.42
非製造・ 製造	製造業	197	41.20	139.02
	非製造業	441	294.78	927.91
製造業	食料品加工	28	145.18	285.58
	繊維・衣服	15	54.73	108.23
	木材・家具・パルプ	2	3.00	2.83
	石油・化学・ゴム	15	9.33	11.93
	鉄鋼・非鉄・金属	13	15.23	32.01
	一般機械	19	20.79	38.11
	電気機械	27	56.11	190.50
	輸送用機械	15	12.53	14.13
	精密機械	12	13.17	27.79
	その他製造業	51	12.37	18.15
非製造業	建設業	38	5.47	7.93
	運輸・通信業	43	182.63	769.89
	商業(商社および卸売業)	66	37.41	117.41
	商業(小売業)	100	620.01	1348.27
	飲食業	14	1438.14	2660.29
	金融・保険業	9	134.44	334.08
	不動産業	4	19.00	34.01
	情報サービス業	24	28.04	58.33
	対個人サービス	40	289.33	590.70
	対事業所サービス その他	60 43	344.08 73.40	620.78 233.68
正規社員	30人未満	50	14.44	21.55
	30～299人	332	41.66	123.64
	300～999人	168	256.48	654.71
	1,000人以上	92	879.20	1696.90
設立年	1945年以前	75	145.11	358.84
	1946～1973年	362	282.47	967.45
	1974～1988年	118	82.38	216.54
	1989年以降	71	84.07	266.25
組合労働	ある	221	367.93	1107.89
	ない	419	136.43	521.53

付2 - 41表 他の企業で正社員で就業している（正社員より労働時間が短い非正社員）・クロス表
（2004年調査）

		TOTAL(N)	はい	いいえ	わからない	無回答
TOTAL		100 (723)	6.9	60.4	32.0	0.7
非製造・ 製造業	製造業	100 (224)	3.1	68.8	28.1	0.0
	非製造業	100 (492)	8.7	56.7	33.5	1.0
	無回答	- (7)	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (33)	12.1	51.5	36.4	0.0
	繊維・衣服	100 (17)	0.0	58.8	41.2	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (3)	0.0	100.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (18)	5.6	61.1	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (15)	0.0	80.0	20.0	0.0
	一般機械	100 (23)	0.0	73.9	26.1	0.0
	電気機械	100 (33)	3.0	63.6	33.3	0.0
	輸送用機械	100 (17)	0.0	76.5	23.5	0.0
	精密機械	100 (12)	0.0	83.3	16.7	0.0
	その他製造業	100 (53)	1.9	75.5	22.6	0.0
非製造業	建設業	100 (42)	2.4	71.4	26.2	0.0
	運輸・通信業	100 (50)	6.0	66.0	26.0	2.0
	商業（商社および卸売業）	100 (73)	9.6	61.6	26.0	2.7
	商業（小売業）	100 (107)	8.4	55.1	35.5	0.9
	飲食業	100 (16)	31.3	37.5	31.3	0.0
	金融・保険業	100 (10)	0.0	90.0	10.0	0.0
	不動産業	100 (4)	0.0	50.0	50.0	0.0
	情報サービス業	100 (25)	4.0	56.0	40.0	0.0
	対個人サービス	100 (45)	8.9	37.8	53.3	0.0
	対事業所サービス	100 (68)	17.6	38.2	42.6	1.5
その他	100 (52)	1.9	73.1	25.0	0.0	
正社員規模	30人未満	100 (53)	7.5	77.4	13.2	1.9
	30～299人	100 (371)	4.6	68.5	26.7	0.3
	300～999人	100 (184)	9.8	51.6	37.5	1.1
	1,000人以上	100 (113)	9.7	40.7	48.7	0.9
	無回答	- (2)	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (86)	4.7	54.7	40.7	0.0
	1946～1973年	100 (403)	8.9	58.8	31.5	0.7
	1974～1988年	100 (135)	5.2	67.4	27.4	0.0
	1989年以降	100 (78)	3.8	61.5	33.3	1.3
	無回答	- (21)	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (244)	7.0	57.4	34.8	0.8
	ない	100 (475)	6.9	61.9	30.5	0.6
	無回答	- (4)	-	-	-	-

付2 - 42表 正社員より労働時間が短い非正社員の副業に関する取り扱い・クロス表（2004年調査）

		TOTAL(N)	禁止して いない	届出を必 要とし、特 に届出内 容は限定 していな い	届出を必 要とし、届 出が受理 できるかど うかの基 準がある	許可を必 要とし、許 可の基準 がある	許可を必 要とし、許 可の基準 はない	禁止して いる	無回答
TOTAL		100 (1111)	63.2	2.2	0.4	0.7	12.0	14.5	7.1
非製 造業・ 製造	製造業	100 (353)	60.3	2.0	0.6	0.3	13.9	15.9	7.1
	非製造業	100 (747)	64.7	2.3	0.3	0.9	11.1	13.8	7.0
	無回答	- (11)	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	食料品加工	100 (39)	48.7	5.1	5.1	0.0	17.9	20.5	2.6
	繊維・衣服	100 (20)	60.0	5.0	0.0	0.0	10.0	20.0	5.0
	木材・家具・パルプ	100 (6)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	石油・化学・ゴム	100 (32)	50.0	0.0	0.0	0.0	15.6	18.8	15.6
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (29)	69.0	0.0	0.0	0.0	10.3	10.3	10.3
	一般機械	100 (32)	59.4	3.1	0.0	0.0	12.5	15.6	9.4
	電気機械	100 (47)	61.7	2.1	0.0	2.1	14.9	17.0	2.1
	輸送用機械	100 (26)	73.1	0.0	0.0	0.0	7.7	11.5	7.7
	精密機械	100 (19)	68.4	0.0	0.0	0.0	10.5	15.8	5.3
	その他製造業	100 (103)	60.2	1.9	0.0	0.0	16.5	14.6	6.8
非 製 造 業	建設業	100 (117)	61.5	1.7	0.0	0.9	10.3	13.7	12.0
	運輸・通信業	100 (75)	57.3	2.7	0.0	0.0	9.3	28.0	2.7
	商業（商社および卸売業）	100 (111)	73.9	2.7	1.8	0.0	4.5	12.6	4.5
	商業（小売業）	100 (126)	57.9	3.2	0.0	1.6	16.7	14.3	6.3
	飲食業	100 (17)	82.4	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0
	金融・保険業	100 (17)	35.3	0.0	0.0	5.9	23.5	35.3	0.0
	不動産業	100 (6)	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	66.7	2.1	0.0	2.1	8.3	6.3	14.6
	対個人サービス	100 (54)	74.1	1.9	0.0	0.0	11.1	11.1	1.9
	対事業所サービス	100 (94)	66.0	3.2	0.0	0.0	13.8	8.5	8.5
その他	100 (82)	65.9	1.2	0.0	2.4	9.8	12.2	8.5	
正 社 員 規 模	30人未満	100 (100)	76.0	1.0	0.0	0.0	10.0	4.0	9.0
	30～299人	100 (622)	66.2	1.8	0.5	0.3	8.8	14.5	7.9
	300～999人	100 (245)	59.6	2.9	0.4	1.2	15.1	15.5	5.3
	1,000人以上	100 (141)	48.2	3.5	0.0	2.1	21.3	20.6	4.3
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-	-	-
設 立 年	1945年以前	100 (114)	53.5	5.3	0.0	0.9	16.7	19.3	4.4
	1946～1973年	100 (607)	62.4	1.8	0.5	0.3	12.2	15.2	7.6
	1974～1988年	100 (222)	71.2	2.3	0.0	0.5	9.5	10.4	6.3
	1989年以降	100 (134)	64.9	0.7	0.7	0.7	11.2	13.4	8.2
	無回答	- (34)	-	-	-	-	-	-	-
組 労 合 働	ある	100 (343)	55.4	3.8	0.3	1.5	14.6	18.4	6.1
	ない	100 (762)	66.9	1.4	0.4	0.4	10.8	12.7	7.3
	無回答	- (6)	-	-	-	-	-	-	-

付2 - 43表 正社員より労働時間が短い非正社員の副業に関する取り扱い・クロス表（2004年調査）

			TOTAL(N)	禁止して いない	届出を必 要とし、特 に届出内 容は限定 してはい ない	届出を必 要とし、届 出が受理 できるか どの基準 がある	許可を必 要とし、許 可の基準 がある	許可を必 要とし、許 可の基準 はない	禁止して いる	無回答
TOTAL			100 (1111)	63.2	2.2	0.4	0.7	12.0	14.5	7.1
非製造 業・	製造業	就業している	100 (224)	61.6	2.7	0.4	0.4	18.8	14.7	1.3
		就業していない	100 (116)	63.8	0.9	0.9	0.0	6.0	19.0	9.5
	非製造業	就業している	100 (492)	70.5	2.4	0.2	1.2	12.2	13.0	0.4
		就業していない	100 (232)	56.5	2.2	0.4	0.4	9.5	16.4	14.7
無回答			- (47)	-	-	-	-	-	-	-
正社員 規模	30人未満	就業している	100 (53)	81.1	1.9			17.0	0.0	0.0
		就業していない	100 (45)	73.3	0.0			2.2	8.9	15.6
	30～299人	就業している	100 (371)	74.1	1.6	0.3	0.3	10.5	12.1	1.1
		就業していない	100 (227)	59.0	2.2	0.9	0.4	7.0	19.8	10.6
	300～999人	就業している	100 (184)	62.0	3.8	0.5	1.6	14.7	16.8	0.5
		就業していない	100 (54)	53.7	0.0	0.0	0.0	18.5	11.1	16.7
	1,000人以上	就業している	100 (113)	49.6	3.5		2.7	23.9	20.4	0.0
		就業していない	100 (25)	48.0	4.0		0.0	8.0	20.0	20.0
無回答			- (39)	-	-	-	-	-	-	-

付2 - 44表 正社員より労働時間が短い非正社員の副業取り扱いの根拠・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	就業規則	就業規則以外の内規や 通達	会社の慣行	その他	無回答
TOTAL		100 (330)	67.0	7.6	16.4	1.2	7.9
非製造・ 製造業	製造業	100 (115)	70.4	7.8	16.5	0.0	5.2
	非製造業	100 (212)	65.1	7.5	16.5	1.9	9.0
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (19)	73.7	10.5	5.3	0.0	10.5
	繊維・衣服	100 (7)	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3
	木材・家具・パルプ	100 (1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (11)	72.7	9.1	18.2	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	100 (6)	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	一般機械	100 (10)	90.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	電気機械	100 (17)	64.7	23.5	11.8	0.0	0.0
	輸送用機械	100 (5)	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	精密機械	100 (5)	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	その他製造業	100 (34)	61.8	5.9	26.5	0.0	5.9
非製造業	建設業	100 (31)	61.3	6.5	22.6	0.0	9.7
	運輸・通信業	100 (30)	53.3	13.3	26.7	0.0	6.7
	商業(商社および卸売業)	100 (24)	58.3	8.3	16.7	4.2	12.5
	商業(小売業)	100 (45)	68.9	11.1	11.1	2.2	6.7
	飲食業	100 (3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	100 (11)	63.6	18.2	9.1	9.1	0.0
	不動産業	100 (1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	100 (9)	55.6	11.1	11.1	0.0	22.2
	対個人サービス	100 (13)	84.6	0.0	15.4	0.0	0.0
	対事業所サービス	100 (24)	75.0	0.0	8.3	4.2	12.5
	その他	100 (21)	61.9	0.0	23.8	0.0	14.3
正社員規模	30人未満	100 (15)	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	30～299人	100 (161)	57.8	9.3	20.5	1.9	10.6
	300～999人	100 (86)	72.1	5.8	12.8	0.0	9.3
	1,000人以上	100 (67)	83.6	7.5	6.0	1.5	1.5
	無回答	- (1)	-	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (48)	81.3	2.1	10.4	0.0	6.3
	1946～1973年	100 (182)	65.9	9.3	15.4	1.1	8.2
	1974～1988年	100 (50)	62.0	6.0	24.0	0.0	8.0
	1989年以降	100 (36)	61.1	8.3	16.7	5.6	8.3
	無回答	- (14)	-	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (132)	74.2	6.8	13.6	0.8	4.5
	ない	100 (196)	61.7	8.2	18.4	1.5	10.2
	無回答	- (2)	-	-	-	-	-

付2 - 45表 正社員より労働時間が短い非正社員の副業規定理由・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	業務に専念 してもらい たいから	業務上の秘 密を保持し たいから	企業秩序を 乱すから	業務に悪影 響を及ぼす から	その他
TOTAL		100 (330)	76.1	33.0	38.2	50.9	1.5
非製 造業・ 製造	製造業	100 (115)	77.4	32.2	36.5	52.2	2.6
	非製造業	100 (212)	75.5	33.0	39.2	49.5	0.9
	無回答	- (3)	-	-	-	-	-
製 造 業	食料品加工	100 (19)	68.4	26.3	36.8	57.9	5.3
	繊維・衣服	100 (7)	71.4	42.9	28.6	57.1	0.0
	木材・家具・パルプ	100 (1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	石油・化学・ゴム	100 (11)	72.7	9.1	54.5	54.5	0.0
	鉄鋼・非鉄・金属	100 (6)	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	一般機械	100 (10)	70.0	50.0	60.0	70.0	0.0
	電気機械	100 (17)	76.5	41.2	29.4	29.4	11.8
	輸送用機械	100 (5)	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	精密機械	100 (5)	100.0	40.0	40.0	40.0	0.0
その他製造業	100 (34)	79.4	38.2	32.4	50.0	0.0	
非 製 造 業	建設業	100 (31)	80.6	19.4	38.7	45.2	0.0
	運輸・通信業	100 (30)	83.3	16.7	33.3	56.7	0.0
	商業(商社および卸売業)	100 (24)	58.3	37.5	58.3	54.2	0.0
	商業(小売業)	100 (45)	66.7	42.2	40.0	53.3	2.2
	飲食業	100 (3)	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0
	金融・保険業	100 (11)	72.7	72.7	81.8	54.5	0.0
	不動産業	100 (1)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	情報サービス業	100 (9)	66.7	44.4	22.2	33.3	0.0
	対個人サービス	100 (13)	92.3	46.2	30.8	61.5	0.0
	対事業所サービス	100 (24)	79.2	20.8	29.2	33.3	4.2
その他	100 (21)	81.0	28.6	23.8	42.9	0.0	
正 社 員 規 模	30人未満	100 (15)	86.7	26.7	33.3	60.0	0.0
	30~299人	100 (161)	74.5	24.8	37.3	46.0	0.6
	300~999人	100 (86)	70.9	31.4	34.9	51.2	4.7
	1,000人以上	100 (67)	83.6	55.2	46.3	59.7	0.0
	無回答	- (1)	-	-	-	-	-
	1945年以前	100 (48)	81.3	54.2	45.8	56.3	0.0
	1946~1973年	100 (182)	76.4	27.5	36.8	49.5	2.2
	1974~1988年	100 (50)	80.0	30.0	44.0	50.0	0.0
	1989年以降	100 (36)	69.4	27.8	27.8	50.0	2.8
	無回答	- (14)	-	-	-	-	-
組 労 合 働	ある	100 (132)	81.1	40.2	42.4	55.3	2.3
	ない	100 (196)	73.0	27.6	35.2	48.0	1.0
	無回答	- (2)	-	-	-	-	-

付2 - 46表 正社員より労働時間が短い非正社員の副業実態把握・クロス表(2004年調査)

		TOTAL(N)	副業の有無のみ把握	副業をしている者の労働時間まで把握	特に把握していない	無回答
TOTAL		100 (1111)	10.4	1.1	79.4	9.2
非製造・製造	製造業	100 (353)	6.5	0.8	83.9	8.8
	非製造業	100 (747)	12.3	1.2	77.5	9.0
	無回答	- (11)	-	-	-	-
製造業	食料品加工	100 (39)	10.3	0.0	84.6	5.1
	繊維 衣服	100 (20)	10.0	0.0	85.0	5.0
	木材 家具・パルプ	100 (6)	16.7	0.0	66.7	16.7
	石油 化学・ゴム	100 (32)	6.3	0.0	78.1	15.6
	鉄鋼 非鉄 金属	100 (29)	3.4	0.0	82.8	13.8
	一般機械	100 (32)	6.3	0.0	81.3	12.5
	電気機械	100 (47)	4.3	2.1	91.5	2.1
	輸送用機械	100 (26)	0.0	0.0	88.5	11.5
	精密機械	100 (19)	15.8	0.0	68.4	15.8
	その他製造業	100 (103)	5.8	1.9	85.4	6.8
非製造業	建設業	100 (117)	2.6	0.9	82.1	14.5
	運輸 通信業	100 (75)	22.7	1.3	72.0	4.0
	商業(商社および卸売業)	100 (111)	13.5	0.0	77.5	9.0
	商業(小売業)	100 (126)	15.9	0.0	78.6	5.6
	飲食業	100 (17)	17.6	5.9	76.5	0.0
	金融 保険業	100 (17)	29.4	0.0	70.6	0.0
	不動産業	100 (6)	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報サービス業	100 (48)	6.3	0.0	72.9	20.8
	対個人サービス	100 (54)	20.4	1.9	74.1	3.7
	対事業所サービス	100 (94)	7.4	2.1	79.8	10.6
	その他	100 (82)	9.8	3.7	76.8	9.8
	正社員規模	30人未満	100 (100)	14.0	2.0	72.0
30~299人		100 (622)	9.0	0.6	79.6	10.8
300~999人		100 (245)	11.4	2.0	80.8	5.7
1,000人以上		100 (141)	12.1	0.7	82.3	5.0
無回答		- (3)	-	-	-	-
設立年	1945年以前	100 (114)	7.9	0.0	87.7	4.4
	1946~1973年	100 (607)	9.2	1.3	79.6	9.9
	1974~1988年	100 (222)	13.5	1.8	75.7	9.0
	1989年以降	100 (134)	11.2	0.0	79.1	9.7
	無回答	- (34)	-	-	-	-
組合労働	ある	100 (343)	11.4	1.2	80.2	7.3
	ない	100 (762)	9.8	1.0	79.3	9.8
	無回答	- (6)	-	-	-	-

付2 - 47表 正社員より労働時間が短い非正社員の副業実態把握に関する年間の届出・許可件数・
クロス表(2004年調査)

		副業の有無のみ把握			他の事業場の労働時間まで把握		
		N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
TOTAL		80	3.68	8.71	10	15.50	29.73
非製造・ 製造	製造業	19	1.11	2.38	3	32.33	52.55
	非製造業	61	4.48	9.77	7	8.29	14.23
正社員 規模	30人未満	10	1.90	2.60	2	1.00	0.00
	30～299人	44	1.14	2.15	4	4.00	3.16
	300～999人	14	4.71	7.09	4	34.25	43.08
	1,000人以上	12	13.25	18.22	0	-	-
設立年	1945年以前	8	4.88	5.96	0	-	-
	1946～1973年	39	3.00	8.24	7	20.14	35.18
	1974～1988年	20	1.65	4.49	3	4.67	3.51
	1989年以降	9	1.44	2.65	0	-	-
組労働	ある	30	3.87	9.58	3	45.33	45.24
	ない	50	3.56	8.24	7	2.71	2.75

< 問 1 >

業種	規模	問1
食料品加工	2,000人以上	職場能力の確保と職場秩序維持のために必要があると認められる場合は禁止することがある。
石油・化学・ゴム	30人～99人	公職の勤務等に従事する場合のみ。
石油・化学・ゴム	300人～999人	社員就業規則で基準を決めている。
石油・化学・ゴム	2,000人以上	主たる職務への影響がないこと。企業秘密が保持されること。会社の利益を損わない。
電気機械	300人～999人	競合他社や利害関係のある取引先でないこと。当社での職務遂行に支障がないこと。
精密機械	30人～99人	同業種での副業
精密機械	300人～999人	社長の許可。
その他の製造業	30人～99人	会社と競争する会社、又は甚だしく業務に支障を来すと認められたとき。
その他の製造業	30人～99人	原則として二重就業は制限されるが承認を得た法例に基づく公務は許可される。
建設業	30人～99人	会社の業務に不利益を与えるが如き行為。
建設業	30人～99人	営利を目的とする業務に従事してはならない。
建設業	1,000人～1,999人	社内担当業務の関連性。
運輸・通信業	2,000人以上	会社業務への支障の有無。
運輸・通信業	100人～299人	就業に支障があると認められる他の職務に従事を禁止。
運輸・通信業	1,000人～1,999人	本来の職務遂行上、支障となるか否か。会社の社員としての品位・信用に関する事。
商業（小売業）	100人～299人	同業種以外
情報サービス業	1,000人～1,999人	職務専念の義務に反するか。社員の品位を傷つけ、又は信用を失うおそれがないか。職務内容と密接な利害関係があるか。
対個人サービス	30人～99人	業務上支障をきたさないこと。
対個人サービス	100人～299人	公職への立候補。
対事業所サービス	30人～99人	他人に雇われてはならないこと。
対事業所サービス	30人～99人	親・兄弟が行なう自営業の手伝い程度を可とする。ただし会社業務に支障のない範囲。
対事業所サービス	1,000人～1,999人	公職、その他の職業
対事業所サービス	1,000人～1,999人	会社に在籍のまま許可なく他に勤務したり、会社と同種の営業または職務に支障を来す恐れのある業務を営まないこと。
その他サービス	30人～99人	社長の許可。
その他サービス	30人～99人	業務への影響及び副業内容について個別に検討。
その他サービス	30人～99人	同業者でないこと。
その他サービス	300人～999人	業務に支障がない場合に限り。
その他サービス	300人～999人	本業のさまたげとならないこと。
その他サービス	100人～299人	役員会の審査による。

< 問 1 >

業種	規模	問1
食料品加工	1,000人～1,999人	入社時提出の誓約書に記載。

< 問 1 >

業種	規模	問1
繊維・衣服	2,000人以上	労基法上の法令遵守が難しい。
石油・化学・ゴム	2,000人以上	過重労働につながる可能性があるから。
一般機械	300人～999人	社会保険・通勤途上災害等に問題がある。
電気機械	30人～99人	税務、労務管理上の不都合。(ex. 所得税や週40時間制等)
電気機械	300人～999人	実態把握のため。
その他の製造業	300人～999人	本人の健康
その他の製造業	30人～99人	他社で負傷されて欠勤されても困る。
建設業	30人未満	個々の事情、ケース、副業内容を吟味する。
運輸・通信業	30人～99人	郵便輸送の公共性を重視。
商業(商社および卸売業)	30人～99人	誇りと責任を自覚してもらう為。
商業(小売業)	300人～999人	個人の1日の勤務時間が長時間になる。
商業(小売業)	2,000人以上	本人の健康状態を案じて。
金融・保険業	2,000人以上	労働時間通算
情報サービス業	300人～999人	労働時間管理上
対事業所サービス	300人～999人	時間外労働の管理ができない。
対事業所サービス	30人～99人	過去に女子社員が水商売のアルバイトをしていて、客先の信用を害したことがある。
その他サービス	100人～299人	「放送」という事業の性格上、公平・公正なスタンスを保つため。

< 問 1 >

業種	規模	問1
食料品加工	300人～999人	発覚時に検討。
石油・化学・ゴム	30人未満	上記懲戒処分の何れか。
石油・化学・ゴム	300人～999人	個別に判断し、担当の懲戒処分。
石油・化学・ゴム	300人～999人	部門責任者の格差。懲罰委員会で決める。
石油・化学・ゴム	300人～999人	規定に基づき懲罰審査委員会で審議し処分を決定する。
鉄鋼・非鉄・金属	300人～999人	ケースバイケースで対応。
電気機械	30人～99人	状況による。
電気機械	300人～999人	状況により判断。
電気機械	100人～299人	発覚時に検討。
電気機械	100人～299人	内容による。
精密機械	30人～99人	査問委員会で懲戒処分内容を決める。
精密機械	30人～99人	ケースに依る。 同業種での副業
その他の製造業	30人～99人	そのつど対応。
その他の製造業	100人～299人	会社が指示を出す。
建設業	30人未満	話し合う。
建設業	30人～99人	話し合いによって。
建設業	30人～99人	諭旨退職
建設業	300人～999人	程度による。
建設業	1,000人～1,999人	度合による。
建設業	1,000人～1,999人	内容により判断。
建設業	1,000人～1,999人	その都度決定。
運輸・通信業	300人～999人	話し合っどどちらかにしてもらおう。
運輸・通信業	2,000人以上	内容により扱いは異なる。
運輸・通信業	100人～299人	本人に注意した上での処置。
商業（商社および卸売業）	30人未満	口頭注意
商業（商社および卸売業）	30人～99人	状況に応じた対応。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	懲戒処分
商業（商社および卸売業）	30人～99人	口頭にて注意。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	過怠金
商業（商社および卸売業）	300人～999人	情状の軽重による。
商業（商社および卸売業）	2,000人以上	個々の事情による。
商業（商社および卸売業）	1,000人～1,999人	懲戒の対象だが種類が不明示。

業種	規模	問1
商業（小売業）	30人未満	業務に差しつかえるようならどちらかをとるよう促す。
商業（小売業）	30人～99人	業務に支障を来す場合嚴重注意後、内容により上記いずれかの処分とします。
商業（小売業）	300人～999人	諭旨解職
商業（小売業）	2,000人以上	懲罰委員会決議
商業（小売業）	2,000人以上	就業規則の懲戒事由及び基準に照らして判断する。
商業（小売業）	2,000人以上	ケースによって審議し処する。
商業（小売業）	100人～299人	都度判断
商業（小売業）	100人～299人	本人との面接。
商業（小売業）	1,000人～1,999人	賞罰委員会にて決定。
商業（小売業）	1,000人～1,999人	状況による。
金融・保険業	300人～999人	都度判断。
金融・保険業	300人～999人	状況により判断。
金融・保険業	2,000人以上	都度決定する。
情報サービス業	300人～999人	個別判断
情報サービス業	2,000人以上	都度定める。
情報サービス業	1,000人～1,999人	副業の種類による。
情報サービス業	1,000人～1,999人	委員会にて審議。
情報サービス業	1,000人～1,999人	状況による。
対個人サービス	30人未満	コミュニケーション
対個人サービス	30人～99人	場合による。
対個人サービス	30人～99人	懲戒委員会にて決定。
対個人サービス	300人～999人	理由を訊く。そして対処する。
対個人サービス	300人～999人	状況に応じて処分内容を決定する。
対個人サービス	100人～299人	懲罰委員会実施。
対事業所サービス	30人～99人	昇給停止
対事業所サービス	300人～999人	業務に支障は解雇。
対事業所サービス	100人～299人	懲戒
その他サービス	30人～99人	内容による。
その他サービス	100人～299人	昇給停止
その他サービス	100人～299人	程度による。

< 問 6 >

業種	規模	問6
電気機械	2,000人以上	04年度改訂：就業規則 懲戒
電気機械	1,000人～1,999人	検討中。
その他の製造業	30人未満	規則がない。
その他の製造業	30人～99人	見直しの可能性有。
商業（小売業）	300人～999人	見直しが必要かもしれない。
飲食業	1,000人～1,999人	考慮中
その他サービス	30人～99人	見直し済。
その他サービス	30人～99人	現状確認の上、禁止する事もある。

< 問 7 >

業種	規模	問7
食料品加工	300人～999人	ワークシェアリングを行なう際にスムーズに行うことができると思われる点。
不明	30人未満	従事する内容によって異なる。

< 問 8 >

業種	規模	問8
電気機械	30人～99人	違法性を管理できない。
電気機械	100人～299人	欠勤や遅刻が多くなる。
その他の製造業	300人～999人	労災に関すること。
建設業	30人未満	副業の内容による。
建設業	30人～99人	背任行為の可能性有り = 社名をかたる。
建設業	30人～99人	疲労から生じる事故・災害の発生。
建設業	30人～99人	疲労から生じる事故。
運輸・通信業	30人～99人	疲労から生じる重大な交通事故の発生。
運輸・通信業	30人～99人	郵便輸送の公共性に鑑み職務に専念。
運輸・通信業	100人～299人	運転業務なので「居眠り」につながる。
商業（商社および卸売業）	30人未満	運転業務中の過労による事故。
商業（商社および卸売業）	300人～999人	副業が本業になりそうだ。
情報サービス業	300人～999人	労働時間管理
対個人サービス	30人未満	仕事に集中できない。
その他サービス	100人～299人	公平・公正という立場を損ねたり、または社会的に誤解を招く恐れがある。

< 問10付問 >

業種	規模	問10付問
食料品加工	2,000人以上	交通費の補助。
石油・化学・ゴム	2,000人以上	休職扱いにするなどして雇用は保証するよう努めている。
石油・化学・ゴム	1,000人～1,999人	広報室より適時各種ボランティアの案内を行っている。
一般機械	30人～99人	休日申請に対し認める。
電気機械	2,000人以上	青年海外協力隊 休職制度
輸送用機械	300人～999人	地域の清掃活動。
建設業	30人未満	救援物資の提供。
建設業	30人～99人	ボランティア活動情報提供等。
運輸・通信業	300人～999人	イベントへの参加。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	公用扱いとする。
商業（小売業）	300人～999人	内定者研修に組込んでいる。
商業（小売業）	2,000人以上	労働時間の短縮制度
商業（小売業）	1,000人～1,999人	ボランティアの内容によっては勤務時間内に認めている。例えば清掃活動等。
情報サービス業	1,000人～1,999人	休職制度を設けており、会社が認めれば活用が可能。

< 問11付問 >

業種	規模	問11付問
石油・化学・ゴム	300人～999人	転職支援会社の紹介。
石油・化学・ゴム	300人～999人	早期退職優遇制度を利用して転職する例がある。
一般機械	2,000人以上	再就職支援会社の紹介とその費用負担。
電気機械	1,000人～1,999人	製品の提供、取引先の紹介
建設業	30人未満	社内独立は認めている。技術力等が備ったら。
運輸・通信業	100人～299人	金融機関から開設資金借入時の連帯保証。
商業（商社および卸売業）	300人～999人	転職支援会社での研修、フォロー。
商業（商社および卸売業）	2,000人以上	「再就職準備休職制度」で、一年間の有給休職（一定割合減額）を認めている。
商業（小売業）	2,000人以上	再就職支援会社の紹介。
商業（小売業）	1,000人～1,999人	転職や独立を考慮した退職制度。（セカンドキャリア制度）（割増金）
情報サービス業	300人～999人	必要に応じて出資する場合あり。
情報サービス業	1,000人～1,999人	社内ベンチャー支援。
対個人サービス	30人未満	分社制度への支援。
対事業所サービス	30人～99人	転職支援会社との提携。
対事業所サービス	1,000人～1,999人	社内ベンチャー制度
その他（具体的に）	100人～299人	再就職支援会社の斡旋、但し管理職のみ。
その他（具体的に）	1,000人～1,999人	自己の職業能力再開等の計画を実行するため休職制度。

< 問13 >

業種	規模	問13
食料品加工	2,000人以上	職場能率の確保と職場秩序維持のため必要があると認められる場合は禁止することがある。
石油・化学・ゴム	30人～99人	公職の勤務に従事する場合。
石油・化学・ゴム	300人～999人	社員就業規則に規程。
石油・化学・ゴム	2,000人以上	主たる職務への影響がないこと。企業秘密が保持されること。会社の利益を損わないこと。
一般機械	30人～99人	競合する仕事で無い事。
電気機械	300人～999人	競合他社や利害関係のある取引先でないこと。当社での職務遂行に支障がないこと。
精密機械	30人～99人	同業種での副業
精密機械	300人～999人	社長の許可。
建設業	30人～99人	会社の業務不利益を与える行為。
建設業	1,000人～1,999人	社内担当業務との関連性。
運輸・通信業	100人～299人	正社員の就業規則に準ずる。
運輸・通信業	1,000人～1,999人	本来の職務遂行上、支障となるか否か。会社の社員としての品位・信用に関する事。
商業（小売業）	30人～99人	企業としての品位を傷つけるような業種かどうか。
情報サービス業	1,000人～1,999人	職務専念の義務に反するか。社員の品位を傷つけ又は、信用を失うおそれがないか。職務内容と密接の利害関係があるか。
対個人サービス	30人～99人	業務に支障をきたさないこと。
対事業所サービス	30人～99人	他人にやとわれないこと。
対事業所サービス	30人～99人	親・兄弟が行う自営業の手伝い程度を可とする。ただし会社の業務に支障のない範囲。
その他サービス	30人～99人	社長の許可。
その他サービス	30人～99人	業務への影響及び副業内容について個別に検討。
その他サービス	30人～99人	正社員と同じ同業者でないこと。
その他サービス	300人～999人	業務に支障がない場合に限り。

< 問13 >

業種	規模	問13
輸送用機械	300人～999人	派遣先への通知。
建設業	1,000人～1,999人	契約書
商業（小売業）	30人～99人	就業規則の準用
対事業所サービス	100人～299人	就業規則準用

< 問13 >

業種	規模	問13
電気機械	30人～99人	税務・労務管理上の不都合（ex. 所得税や週40H制等）
電気機械	300人～999人	実態把握のため。
建設業	30人未満	繁忙・閑散期の調整。
運輸・通信業	30人～99人	郵便輸送の公共性を重視。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	誇りと責任を自覚してもらう為。
商業（小売業）	300人～999人	1日の勤務時間の把握がむずかしい。
対事業所サービス	30人～99人	過去に女子社員が水商売のアルバイトをしていて、客先の信用を害したことがある。
対事業所サービス	300人～999人	時間外労働の管理ができない。
その他サービス	100人～299人	「放送」という事業の性格上、公平・公正なスタンスを保つため。

< 問16 >

業種	規模	問16
食料品加工	30人～99人	自社の業務に支障のないこと。
電気機械	300人～999人	競合他社や利害関係のある取引先でないこと。当社での職務遂行に支障がないこと。
建設業	30人～99人	会社に不利益を与える行為。
情報サービス業	1,000人～1,999人	職務専念の義務に反するか。社員の品位を傷つけ又は信用を失うおそれがないか。職務内容と密接の利害関係があるか。
その他サービス	30人～99人	業務への影響及び副業内容について個別に検討。
その他サービス	30人～99人	正社員と同じ同業者でないこと。
その他サービス	300人～999人	業務に支障がない場合に限り。

< 問18 >

業種	規模	問18
食料品加工	300人～999人	賃金水準が、年金とリンクしづらい現在、いずれ兼業を認める時代が来ると思われます。
食料品加工	30人～99人	疲労の蓄積・体力の限界注意力散漫につながり製品に悪影響。
食料品加工	30人未満	個人の判断に委ねる。
繊維・衣服	30人～99人	副業は好ましくないと考えている。
繊維・衣服	30人～99人	非正社員に付いては別に規則必要無いと思いますが正社員は有るべきです。
繊維・衣服	30人未満	副業は、あまりして欲しくない。
繊維・衣服	30人未満	当社の業務に支障が出なければ良いと思うが、何かしら必ず問題がおこりうる。
石油・化学・ゴム	2,000人以上	一時期、就業時間外は個人の自由に使ってもらっても良いのではないかと考えたこともあったが、厚生労働省による過重労働のガイドラインから考えると、実質的に副業は不可能であるので、過重労働防止の観点から積極的に禁止すべきであると今は考えている。
石油・化学・ゴム	2,000人以上	世間一般的にワークシェアリングが普及するなどして職場での拘束時間が現在より相当短縮されれば副業の規定について見直すべきであると思うが、今はまだその段階ではない。
石油・化学・ゴム	300人～999人	正社員より短い非正社員は雇用していない。
石油・化学・ゴム	30人未満	賃金制度上、能力、貢献度により賃金格差が広がる傾向は避けられず、経済面からの副業を認めるより本来の業務に全力投入し向上を求めたいと思う。非正社員に関しては、時間・体力・意欲を本人が考え何らかの副業はいたしかたないと思われる。
鉄鋼・非鉄・金属	30人～99人	正社員は反対。非正員も就業時間による。
一般機械	300人～999人	非正社員については規則上禁止事項として定めがないが、採用時に、確認し、他に就業している方は採用していない。ボランティアは副業に含めず回答している。
一般機械	30人～99人	社会の変化に対して企業も労働法以外の部分で対応する事が必要となっている。
一般機械	30人～99人	正社員は副業禁止としているが非正社員に於いても正社員と同じ様に禁止としたい気持ちはある。非正社員といえども副業を行っている実態がわかれば必然的に退職してもらおう。
一般機械	30人未満	まともに仕事をしている者からみると短時間、多作業でフリーターとかアルバイトをしている方が実入りがよく、正社員で税社会保険料を差し引かれると短期的にみれば少ない為実損の少い方へ流れてゆくのではないかと思います。色々な事で個を重んじるならばすべてをその様にしてほしい。
電気機械	2,000人以上	従業員に副業を認めることについては、積極的に行ないたくない。
電気機械	300人～999人	今まで特に把握していなかったが、今回のアンケートを機に確認することを検討したい。
電気機械	30人～99人	副業をするということは、今の会社に不満があると判断されることが多いと思います。周りからの目も変わると思います。
輸送用機械	100人～299人	副業についての考え方。土地柄、兼業農家の者が多く、これを副業と言うかどうか疑問である。(現状ではタブーとなっている?)
輸送用機械	100人～299人	当社では、フル・タイムで仕事のできる人を優先している。短い非正社員は、家庭の都合や体力的に短時間の人は、やむを得ず頑張っていたらいい。
輸送用機械	300人～999人	現在実質賃金が毎年目減りして住宅ローンや大学生を抱えている従業員等からアルバイトについての問い合わせが出ています。しかしながら十分な体調にて勤務していただくため現在認めていませんが今後生活扶助のため見直していかなければならない部分が出てくるかと思えます。
精密機械	30人～99人	当社では残業、休日出勤が多く、副業の余裕はないと思う。
精密機械	30人～99人	あまり良いとは思わないが、会社に迷惑をかけなければ、将来の為、生活の為だったら仕方がないと思う。その代わり自己管理はしっかりとしなければいけないと思う。
金融・保険業	300人～999人	非正社員は主に主婦の者なので副業の把握はしてないし、関心も持ってません。(高齢者である)
建設業	300人～999人	当社の社員としての自覚と帰属意識とそれに見合った待遇を与えることができれば必要ないと考えている。
建設業	30人～99人	週1～2日、1～2時間程度であれば可。

業種	規模	問18
建設業	30人～99人	社業に不都合がなければ、自由でよいと思う。
建設業	30人～99人	非正社員で短時間の者など建設業では基本的に採用しない。
建設業	30人～99人	正社員の副業が仮にもあればいい評価（人事面）はされない社風である。理由は業務効率の低下と規律の乱れ。
運輸・通信業	100人～299人	就業規則では会社の承認があれば事業を認めている。しかし、制度として具体的な規定はなく、実態の把握は不可能である。
運輸・通信業	100人～299人	当社はタクシー事業である為、自動車運転者労務改善基準に定める時間を厳守する事により、副業は、正社員（同等の時間勤務する者）について認めていない。
運輸・通信業	100人～299人	業種からみて、副業は不可能である。
運輸・通信業	300人～999人	副業は事実上認めにくい職場環境にある。
運輸・通信業	30人～99人	ハイヤー・タクシー業は、従業員の大半が乗務員であり、旅客自動車運送事業運輸規則第36条により営業用自動車の運転者として専任する条件は極めてきびしいので、副業を持つということは事実上、不可能であり、安全運転事故防止の面から考えても、好ましいことではありません。然し業種によっては副業を容認し、プラスになることもあるかと思います。
運輸・通信業	30人～99人	弊社は運送業であり、従業員はドライバーが大多数である。早朝よりの勤務体系上、夜間及び休日等の副業は不可能に近い。以前の例として副業をした者は長続きせずほとんどが退職していった。女性も含む。
商業（商社および卸売業）	1,000人～1,999人	1日に1時間程度の肉体労働以外ならあまりかまわないと思う。
商業（商社および卸売業）	100人～299人	採用において、時給で扱った場合、その本人の世帯生計費の不足を生じる為、常用労働に影響が出ない範囲においてやむを得ないと考えます。但し、協定があり、その範囲に低触しないとし、又、正社員以外の前述時給精算者に限る。
商業（商社および卸売業）	300人～999人	東北6県で事業展開しており、地域から採用する従業員で会社構成。「農業収入」のある者が多数あり、それを副業とみなして回答した。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	高賃金支給のため、健康管理第一、業務に集中して成果を挙げてもらいたい。副業・ボランティアは禁止。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	大人の自覚の中で正業、副業ともに悪い影響さえなければ良いと思うが全体の収入が増加すると何らかの影響があるのでは。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	社員のレベルアップ、企業イメージアップの為に勧めており、その為に自己啓発の動機付けも積極的に進めております。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	現状では、副業は認めていませんが、パート（問15）の方については、認めています。その他（ ）の就業者の方々には、能力に依って、正社員への登用制度があります。
商業（商社および卸売業）	30人～99人	国内空洞化に伴う作業量不足の為にワークシェアリングによる減収を考慮する場合等については今後、検討していく。
商業（商社および卸売業）	30人未満	基本的に労働時間（1日8時間）を一所懸命仕事をすれば疲れはてると思います。副業を行う余裕（知力、体力面）があるということは、本業をどこかで、悪い言葉で言えば「さぼっている、手を抜いている」と思います。
商業（小売業）	1,000人～1,999人	副業することにより、身体の健康を保持できないのでは？労働者災害の危険、増加する。
商業（小売業）	100人～299人	本人の休日を利用しての副業は、認めてもよいと思うが、本来は自己啓発やリフレッシュに当てる方が望ましい。・低収入を補うのでは止むを得ないのではないが。
商業（小売業）	100人～299人	正社員の副業については、ケースバイケースで対処することになるのでは…
商業（小売業）	300人～999人	当社において時間的に副業する時間はないと思う。
商業（小売業）	30人～99人	労働力の流動性や価値感の多様化からすると副業（含ボランティア）は、増えていくと思われる。企業としては、機密保持に気をつかう必要があるだろう。また、短時間勤務正社員制度も必要となってくるだろう。
不動産業	30人～99人	従来の副業（他社への勤務）の型にはまらないネット商法などは、取締りも実態把握も困難。
情報サービス業	1,000人～1,999人	今後、インターネットでの販売など、副業が増えていくと思いますが、会社としてはそれを把握できないし、する必要もないと思う。要は、会社の仕事をしっかりやるかどうかである。
情報サービス業	300人～999人	労基法38条の労働時間を通算する規定が、弊害となる面が多くなっている。
情報サービス業	30人～99人	副業を認める＝自社の給与が低いことでありロイヤリティーが生ぜず機密の保持もままならなくなる。企業は社員の質をたかめ競争に打ち勝つ様努力すべきであって副業を持たせるべきではない。（但し労働時間が正社員より短い非正社員は除く）

業種	規模	問18
対個人サービス	1,000人～1,999人	経済状況や本人のキャリアアップ向上を考えれば、条件つきで認められてもよいかと思うが、疑問や不安もある。
対個人サービス	2,000人以上	副業はあまり良いとは思わない。
対個人サービス	300人～999人	ピークカットの為派遣社員や、アルバイト又委嘱社内アルバイト等様々な形で、人員確保をしています。
対個人サービス	300人～999人	特にないが個人の生活レベルに合わせ各企業内において業務に支障がない程度の就業であれば良いのではないのでしょうか。
対個人サービス	30人～99人	昇給等が毎年行われなくなってきた事など副業するのはやむえないと思う。
その他の製造業	300人～999人	当社の製造部門の社員で、兵庫県淡路島の正社員で農業の繁忙期には、早朝4時頃出勤し、午前8時頃退社している社員もおります。このような場合を除いて、副業を収入を得る目的で行なっている者はいないと存じます。
その他の製造業	300人～999人	今後、年収の低下が続けば副業を認める事も考えなければならないと思うが今のところ禁止している。(正社員の場合)
その他の製造業	300人～999人	当社では、基本的に副業を認めることにメリットを感じていない。本業に専念してもらうことが、生活の安定につながる(給与水準も低くない)と考えます。但し、ボランティアや自己啓発については、それを否定するつもりもなく、むしろ、支援すべきと考えてますが、そのことで本業がおろそかにならない程度に願いたいと考えています。
その他の製造業	300人～999人	当社のパート社員は、高齢者、家族(両親)と同居の家庭であり、副業は行っていないと把握している。非社員もまじめで、副業は行っていない。
対事業所サービス	300人～999人	コンプライアンスの関係で好ましくない。
対事業所サービス	300人～999人	今現在、企業を取り巻く諸情勢は流動的であり、諸条件は極めて厳しい。かかる情勢のなかでの企業の存立は改革・改善に燃えたる従業員の創造的な逞しい行動にかかっている。今こそ、従業員一人ひとりが常時「(自らの)会社を想い」「(自らの)会社を創る」気概と行動に専念することが不可欠である。自らの貴重な頭脳と限られた時間を副業に浪費することは、「二兎を追う者は一兎をも得ず」の教訓もあり、正に邪道と言わざるを得ない。但し、現在の就業企業が自己の資質に比し、体質的・能力的に不相応な場合に限り転業を前提し、就業規則の範囲内
対事業所サービス	300人～999人	週40時間以内であれば副業もよいと思うが、正社員の場合おおむね40時間労働であるので副業は無理と考えます。
その他の製造業	30人～99人	あまり賛成できない。
その他の製造業	30人～99人	今後、従業員の副業が増加し、何らかの問題の発生もしくは、問題の発生が予測されるような状況に至った場合には、就業規則の改定による規制等の対応が必要かもしれません。
その他の製造業	30人～99人	経済的余裕の持てない世代においては、本人、家族の考えで別収入が必要と判断した場合は、副業もやむを得ない時代となっていると思う。今後、仕事に対する考え方も大きく変化するキッカケが副業となろう。
その他の製造業	30人～99人	製造業の為毎日時間に追われて副業に従事することはむずかしいと思われます。
対事業所サービス	30人～99人	従業員が副業を持つことを想定していない。
対事業所サービス	30人～99人	中小企業は、取引先の過剰な要求に加え、労働者の権利が益々肥大化することによって、一層の弱者と化してしまう。
その他の製造業	30人未満	社員の能力開発につながるもので、余暇の時間内であればいいのではと思われます。
その他サービス	100人～299人	高齢者の副業の斡旋について。
その他サービス	100人～299人	会社に迷惑が掛かからない限り別段認めても構わないと思う。
その他サービス	100人～299人	定休日のない会社では、副業は難しい。
その他サービス	100人～299人	当社業務に影響の出ない範囲で行なってもらいたい。設計事務所という会社の性質上、仕事、それ以外の区別がつきにくいので、健康に留意して欲しい。
その他サービス	300人～999人	24時間勤務なので副業はむずかしい。
その他サービス	300人～999人	これからは、自由に副業を持っていいのではないかと。但し、自社取引をした場合不正の温床になりやすい。
その他サービス	30人～99人	当社の場合は、副業とはいえども不動産経営や農業などが主であり、他社に就労するといったケースは無い。自営で行うケースと他社で行うケース、両面から検討して欲しい。
その他サービス	30人～99人	噂ではそのようなこともあったように耳にしたこともあるが、実態が把握出来ないこと、服務心得、制裁事由、安全衛生の遵守事項に反しない限り束縛しない。
その他サービス	30人未満	職務に専念する義務があるので、従業員の副業は好ましいことではない。

労働政策研究報告書 No. 41

雇用者の副業に関する調査研究

定価：1,260円（本体1,200円）

発行年月日 2005年8月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5102

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2005 ISBN 4-538-88041-8 C3336

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)



The Japan Institute for Labour Policy and Training